令和７年度　施策及び事業案の概要

令 和 ７ 年 ２ 月

広　　島　　県

目　次

１　令和７年度施策及び事業の基本的考え方 3
２　令和７年度の主な施策及び事業案 4
（１）特に重点的に取り組む施策 4
① 人口減少対策 4
② 人手不足対策 14
③ ＡＩ活用をリードする取組 20
④ 観光の更なる振興 21
⑤ 被爆・終戦 80 年における平和の取組 23
（２）それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 25
① 県民の挑戦を後押し 25
ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる 25
イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす 54
ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し 63
② 特性を生かした適散・適集な地域づくり 82
（３）物価高への対応 91
３　令和７年度当初予算案の概要 96
４　中期財政運営方針（Ｒ３～Ｒ７）に基づく財政運営の状況 98

（当初予算関係資料）
Ⅰ　会計別予算の状況 102
Ⅱ　一般会計予算の内容 103
Ⅲ　公共事業予算 109
Ⅳ　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 113
Ⅴ　資源配分の最適化に向けた取組 114
Ⅵ　使用料・手数料の改正等 116
Ⅶ　特別会計・企業会計予算の主な増減内容 117
Ⅷ　国の補正予算を活用した令和６年度補正予算 118
Ⅸ　主要事業一覧 120

１　令和７年度施策及び事業の基本的考え方

人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効に活用して施策の「選択と集中」を徹底する。

その上で、令和７年度は特に次の施策に重点的に取り組む。

（１）人口減少対策
（２）人手不足対策
（３）ＡＩ活用をリードする取組
（４）観光の更なる振興
（５）被爆・終戦 80 年における平和の取組

このほか、「安心▹誇り▹挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高め、県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりに着実に取り組んでいく。

【注】P5～95 で下線を引いた部分は新規の取組である。

２　令和７年度の主な施策及び事業案

（１）特に重点的に取り組む施策

① 人口減少対策

□　今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」の実現による人口減少の抑制を目指し、取組を進めていく。

□　少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートでは、希望の子供数を持てるよう強化すべき施策として、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」、「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備」が上位２つに挙げられ、県民と知事の車座会議では、経済的な面も含めて、「子育てできる安心感を持ちたい」という参加者に共通した想いが感じられた。また、同アンケートにおいて、希望の子供数を持てた理由としては、負担感より得られる喜びの方が大きいから等の心情的な理由が上位を占めた一方で、車座会議では、子育てについて何となく不安がある、ネガティブな情報が入ってきやすいとの意見が複数の参加者から出された。

□　こうした状況を踏まえ、若者が子育てにポジティブなイメージを抱くことができ、また、子供を持ちたいと希望する人が安心して子供を持ち、子育てができるとともに、誰もが妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる県を目指し、子育てに対するポジティブイメージの浸透や「ひろしまネウボラ」による子育て家庭の支援機能強化、家庭内で男女がともに家事・育児に参画する「共育て」の推進、保育環境の整備などに取り組む。

□　本県では、人口の転出が転入を上回る転出超過の状態が続いており、10 代から 30 代までの若年層の転出超過数が全体の８割以上を占めている。このため、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行った。

□　その結果、若年層が転出している主な要因として、望む働き方ができる企業や、希望する学びができる大学があるにも関わらず認知されていない実態や、成長志向の若者を惹きつける産業の更なる集積が必要であるという実態、若者目線のまちづくりや地域の魅力に触れる機会が不足している実態等が明らかとなった。

□　こうした実態を踏まえ、県内企業の採用力強化に向けたハンズオン支援や大学等の志願者確保に向けた支援による県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積に向けた取組の強化、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに、県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で取り組んでいく。

□　こうした様々な取組を総合的に推進し、県民の子育てに係る希望の実現や、若者のチャレンジを全力で応援する広島県づくりを進めていくことで、広島県に多くの人々を惹きつけ、人口の好循環を作り出していく。

少子化対策

□ひろしまネウボラ構築事業　146 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

〔ひろしまネウボラ構築〕

・　ひろしまネウボラ実施市町(21 市町)において、基本型に基づく取組を支援

・　第一子妊娠期の家庭への支援強化の検討や、広域的な関係機関連携の仕組み構築等による基本型の機能強化

・　基本型の評価検証・ネウボラ県民意識調査

〔ひろしまネウボラ人材育成〕

・　母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施

□子供の予防的支援構築事業　９百万円　≪ＤＸ関連≫

〔ＡＩを活用した子供の予防的支援及び効果検証の継続〕

・　これまでの５年間の成果と課題を踏まえながら、３市町（府中市、三次市、府中町）におけるシステムによる児童虐待等のリスク予測と、それを参考にした最適な予防的支援を継続

□ひろしま子育てもっと応援事業【一部新規】　48 百万円

〔子育てに係るポジティブイメージ浸透に向けた調査・分析、普及啓発〕

・　子育てに対するネガティブなイメージが先行している要因や支援情報が活用されない要因等を調査・分析

・　要因分析の結果を踏まえた情報発信

〔若年世代の子育てに対する意識涵養〕

・　高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験

・　若年世代と子育て当事者との意見交換の機会の提供

・　ライフステージに応じた各種支援制度の見える化

〔男性の家事・育児への参画促進〕

・　ＳＮＳ等を活用した情報発信、行動変容につながる取組（参加型キャンペーン等）の実施

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業　97 百万円　≪人材育成関連≫

〔待機児童の解消〕

○１・２歳児受入促進事業

・　積極的に１・２歳児の受け入れを行う保育施設に対する保育士の人件費相当額の補助

○保育コンシェルジュ配置事業

・　保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助

〔保育士の確保〕

○保育士人材バンク

・　保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等

○保育士離職時届出制度

・　保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営

○魅力ある保育所づくり推進事業

・　広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供

・　保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前講座の開催

〔質の向上〕

○保育士キャリアアップ研修事業

・　県及び専門研修のノウハウを取り入れた保育関係団体による保育士等キャリアアップ研修の実施

若者減少対策

□若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業【新規】　120 百万円

〔広報プロモーション〕

・　プロモーションに係る動画等のコンテンツ制作

・　若者が日常的に利用するＳＮＳを活用した広告　など

〔県・市町一体型プロジェクト〕

・　若年層のＵＩターンや二地域居住など、広島への定着・回帰に向けた、新たなプロジェクトを創り出すための議論の枠組みの構築

・　県・市町一体型プロジェクト：１億円規模

□大学生等県内就職促進事業　76 百万円

〔県内就職意識の向上を図る取組〕

・　就職活動時期より早い段階から、県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組（地元企業の出前講座、業界・企業研究講座、ＵＩＪターン就職相談会など）を、学校と連携して実施

〔県内就職に向けた行動変容を図る取組〕

・　県内企業を就職先として検討するための取組（インターンシップ誘導イベント、大学等や県内企業と連携したインターンシップ等の促進、就活スキルアッププログラムなど）を実施

〔情報発信〕

・　県内就職の意識向上から行動変容まで継続的な情報発信を「Ｇｏ！ひろしま」サイト及びＳＮＳ等で実施

〔転入促進〕

・　東京圏からの学生の就職活動に係る交通費及び移住する際に要した移転費を支援

□中小企業人材確保支援事業【一部新規】　87 百万円

〔求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営〕

・　勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援

〔採用手法向上に向けたハンズオン支援〕

・　就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクルーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助

〔奨学金返済支援〕

・　従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対し、補助率の引き上げや１人あたりの補助上限撤廃などの充実を図り、経費の一部を補助

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　183 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

〔イノベーション人材等育成事業〕

・　情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与

・　地元就職を促進するための協議会運営

□高等教育推進費（県内大学等と連携した志願者確保の取組等）【一部新規】　20 百万円

・　県内大学等と連携した県外での大学合同説明会の実施

・　県内大学等と連携した新たな取組の検討

・　ＳＮＳや広島県大学情報ポータルサイト等を活用した県内大学等で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信　など

□高等教育推進費（県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進）　49 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

・　県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣

・　公開講座の開催

□キャリア教育推進事業【新規】　５百万円　≪人材育成関連≫

・　キャリア教育の推進に向けた特設サイトの開設

・　職場体験活動や講師派遣等に協力可能な地元企業のデータベース作成　など

□ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】　143 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

・　移住ウェブサイト「ＨＩＲＯＢＩＲＯ.」の運用・情報提供の充実

・　広島暮らしの魅力を発信する移住フェアやセミナーの開催

・　企業及び関係団体等との連携による移住＆転職フェアの開催等

〔移住希望者と地域のマッチング〕

・　移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営

・　移住検討熟度の向上を促進するための来広支援

・　移住チャットボット「あびぃちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案

〔移住者に対する受け皿づくり〕

・　地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくり

・　移住支援金・起業支援金の交付

・　県内 23 市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画

□ひろしまサンドボックス事業　334 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔規制緩和等に向けた実証〕

・　新たな市場の創出に向けて、障壁となる規制対応やルールメイクに挑戦するプロジェクトについて、特区等の制度活用、地元事業者等との関係構築など、実証フィールドの環境整備

〔開発・実証モデルの実装〕

・　地域課題を抱える市町とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業等との協業を支援

〔ＡＩを活用したソリューション開発支援〕

・　県内外のプレーヤーの参画による、地域課題に対するＡＩを活用した新しいソリューション開発を支援

・　ソリューション開発に向けＡＩ開発者と県内企業等とのマッチングを実施

□企業立地促進対策事業　5,846 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔立地企業等への助成〕

○設備投資への助成制度

・　環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端・成長分野に係る設備投資への助成

・　生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成

・　基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和）

・　大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成

○「人」と「機能」に着目した助成制度

・　本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発

に係る費用を助成

・　短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成　など

〔企業誘致活動〕

・　企業訪問、現地案内

・　企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致

・　企業・他自治体の動向等情報収集、産業用地情報等の提供　など

〔広島の魅力を発信するＰＲの強化〕

・　生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介

・　全国誌への広告等による広島の魅力の発信

・　デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信　など

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】　170 百万円　≪ブランド関連≫

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

〔事業化・成長支援〕

・　新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供

・　海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援

・　様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業　68 百万円

県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築する。

・　取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援

・　課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進

・　県事業の紹介や補助金情報やオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を図るとともに、企業の取組を促進

□次世代ものづくり基盤形成事業　159 百万円　≪ＤＸ関連≫

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

〔新技術トライアル・ラボ運営事業〕

・　自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤー

と協働で取り組み、デジタル化・ＥＶ化の進展に対応した技術提案力強化を支援

〔自動車関連産業集積支援事業〕

・　カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・ＥＶ化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援

・　広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人財育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援

□環境・エネルギー産業集積促進事業　310 百万円

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

・　県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援

・　ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援

・　本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援

□健康・医療関連産業創出支援事業　86 百万円

広島の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

・　県内企業による付加価値が高い製品開発支援

・　実証フィールドの構築

・　広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用

・　ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進

・　ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進

□中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）【一部新規】　180 百万円
≪ＤＸ関連≫

・　<u>専門家チームによる生産工程のＤＸ推進等の経営課題の解決支援</u>

・　成長プラン策定支援

・　成長期待案件への開発経費の助成

□中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）　43 百万円　≪ＤＸ関連≫

・　イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施

・　サービス業を主な対象とした業務効率化等による生産性向上のワークショップを開催

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業　871 百万円　≪ＤＸ関連≫
≪人材育成関連≫

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援
- 「広島大学ＡＩ・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施
- 事業管理のための会議体運営
- 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営
- 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援
- ひろしまデジタルイノベーションセンター（ＨＤＩＣ）の運営、ＣＡＥ、ＭＢＤ研修の実施

□人的資本経営促進事業【一部新規】　181 百万円　≪人材育成関連≫

〔機運醸成〕

- 人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催
- 人的資本経営促進に向けた企業コミュニティ（民間企業主体の企業ネットワーク「HATAful」やイクボス同盟ひろしま等）の活動を支援
- 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施

〔研究会の運営〕

- 人的資本経営の最新動向や開示ノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援
- 開示ツールの利用促進に向けた認定制度・優遇制度等の設計
- 人的資本開示ツールの更新　など

〔社内環境の整備〕

- 人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化し、開示指標等の改善に取り組む事業者を支援

□都市圏魅力創造事業【一部新規】　15 百万円　≪ブランド関連≫

〔広島市都心部のまちづくりの推進〕

- エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン 2030 に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援

〔福山駅周辺地区のまちづくりの推進〕

- エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援

〔若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり〕

- 若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出するための具体的取組を検討する広島都心会議を広島市と連携して支援

〔先進事例調査・有識者ヒアリング等〕

・　広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施

〔街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進〕

・　街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施

□観光地ひろしま推進事業　784 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫

〔マーケティング〕

・　観光統計の基礎調査に加え、本県の観光に携わる関係団体を対象としたデータの活用の促進に向けた研修等の実施

・　観光アプリの利用促進に向けたコンテンツサービス等の機能強化

・　観光客に向けた適宜適切な情報発信を行うための県観光ＨＰの見直し

〔魅力づくり〕

・　観光以外の異業種も含む幅広い事業者に向けたワークショップやセミナーの開催や事業者とアドバイザーとの連携強化

・　多様化する観光客のニーズに対応した付加価値の高い観光プロダクトの開発や、事業者等が行う観光プロダクト開発・既存プロダクト磨き上げへの助成

〔受入環境整備〕

・　観光関連事業者へのＤＸツールの導入啓発

・　県内観光地におけるベジタリアン・ヴィーガン対応の飲食店や障がい者・高齢者や乳幼児連れ等に配慮した施設等の情報発信の強化

・　広島の様々な魅力を観光客に直接伝える広島県地域通訳案内士の育成及び活用促進など

〔広島ファンの増加〕

・　マスメディアとのタイアップや県観光ＨＰ・ＳＮＳ等を通じた旬の観光情報の発信

・　口コミなどによる観光プロモーションの自走化を目指すためのＨＩＴひろしま観光大使の登録数増及び活動の促進

・　観光アプリを通じた県内周遊の促進及び持続的なファン増加の仕組みづくり

・　商談会や旅行博等の現地イベント出展や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションの実施

・　関西、福岡及び首都圏からの流入率の増加に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や県域を越えたＤＭＯ等の観光団体と連携したプロモーション

□女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業　20 百万円

〔企業への動機付け〕

・人的資本経営の推進に関する機運醸成セミナーで女性活躍編を実施

〔実践支援〕

・女性管理職候補者向け研修

・女性管理職社外ネットワーク構築

・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信などを実施

□わたしらしい生き方応援拠点づくり事業　87 百万円

性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができる社会の実現に向けて、「エソール広島」の研修・交流、相談等の活動を支援

〔研修・交流事業〕

・　わたしらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向けＬＧＢＴ等講座、民間団体・大学等との事業連携

〔相談事業〕

・　一般相談、ＬＧＢＴ相談

〔情報発信〕

・　ＨＰやＳＮＳによる情報発信、ＤＶＤ・図書貸出

② 人手不足対策

□　生産年齢人口の減少や 2024 年問題の影響等により、人手不足が深刻化する中、本県の持続的な経済成長や、県民の安心・安全な暮らしの確保を図るため、各業界における人手不足の解消を目指す。

□　各業界団体や企業へ実施したヒアリングを基に、下請事業者が労務費、工期のしわ寄せを受けている建設業界や、実運送事業者が適正な運賃を収受することが困難となっているトラック業界など、法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体や企業の後押しなどを積極的に行っていく。

□　さらに、今後も生産年齢人口が減っていくという前提に立ち、製造業界における生産工程のＤＸや、介護テクノロジーの導入など、業界における生産性を高める取組を支援するとともに、外国人材の円滑な受入、定着の促進など労働供給を高める取組を推進する。

□トラック運送事業者の人手不足対策加速事業【新規】　176 百万円　≪ＤＸ関連≫

トラックドライバーの賃上げ原資の確保や物流の生産性向上に向け、法改正により多重下請構造の是正や荷待ち・荷役時間の削減等を進めるための規制的措置が導入される中、2024 年問題などを背景とした人手不足に直面している県内トラック運送事業者のＤＸ推進を支援することにより、業界構造の変化を含む法改正への対応に必要な環境整備を加速させる。

〔デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のＤＸ推進支援〕

・　実運送事業者の適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化など、法改正への対応に必要なデジタル技術の導入への助成

□建設業担い手確保事業【一部新規】　36 百万円

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、建設業担い手３法の改正に向けた取組や、ＤＸを活用した生産性向上、建設業の魅力向上・発信により、建設業の担い手確保を推進する。

〔建設業担い手３法の改正に向けた取組〕

・　下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手３法が適切に運用されるよう建設事業者への指導等を実施

〔生産性を高めるためのＩＣＴ活用工事等の拡大の推進〕

・　建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ＩＣＴ活用工事の拡大に向け、建設事業者等への講習会等を実施

〔建設業の魅力向上・発信〕

・　建設業担い手確保のための労働環境改善等の取組の促進
・　動画コンテンツ等を活用した情報発信
・　建設業専門業種の職人の仕事の体験会開催

□広島県ＤＸ推進事業【一部新規】　86 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔ＤＸ実践に対する支援〕

・　専門家によるＤＸ事業計画の策定支援を通じた、ビジネス変革を推進する中核的人材の育成

・　ＤＸ実践道場参加事業者やＤＸ事業計画を策定した事業者に対するビジネス変革の実践支援　など

〔ＤＸへの取組着手支援〕

・　簡易診断ツールやＤＸ実践ガイドブック等の各種支援ツールの利活用促進

・　ステップアップ研修や事例研究会の実施

・　支援機関（商工団体や金融機関など）を通じた、中小企業等によるデジタルツールの共同利用の検討　など

□企業立地促進対策事業　5,846 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[Ｐ８参照]

□地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化）【一部新規】　80 百万円
≪ＤＸ関連≫

・　交通事業者が行う今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対する支援

・　バス運転士等の確保に向けた支援

・　自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成

□障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業【一部新規】　1,156 百万円
（２月補正）　≪ＤＸ関連≫

・　障害福祉サービス事業所等への介護テクノロジーの導入促進

・　障害福祉サービス事業所等が行う、更なる業務効率化や職場環境の改善を目的とした取組（福祉・介護職員等の業務の洗い出し、棚卸し及び業務効率化・間接業務に従事する職員の募集等）の支援

□介護業界における人手不足対策事業【一部新規】　2,437 百万円（２月補正を含む）
≪ＤＸ関連≫

〔職場改善・生産性向上〕

・　「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま認証制度」の普及促進

・　介護施設等への介護テクノロジーの導入促進

・　「介護職場サポートセンターひろしま（介サポひろしま）」の運営

・　介護ＤＸ先進モデル施設の育成・活用

・　福祉・介護の合同入職式の開催

・　介護施設等が行う更なる業務効率化や職場環境改善を目的とした取組（介護職員等の業務の洗い出し、棚卸し及び業務効率化・介護助手の募集等）の支援

〔介護の魅力発信〕

・　福祉・介護の魅力発信イベントの開催

・　学校に向けた普及啓発活動の実施（介護の日ポスター募集、理解促進のための学校出前講座）
・　介護の仕事に対するイメージ調査の実施

〔マッチング・資質向上〕

・　マッチング機会を提供するための無料職業紹介や就職フェアの開催
・　返済免除付きの支援金の経費を補助（福祉系高校修学資金等）
・　介護人材の裾野拡大のための研修実施（潜在介護福祉士、外国人材、介護助手等、多様な人材の確保）
・　人材確保等を推進する県協議会の運営及び市町協議会の事業実施を支援
・　介護職員等の育成研修の実施

□医療提供体制確保支援事業【新規】　2,432 百万円（２月補正）

〔生産性向上・職場環境整備支援〕

・　病院、診療所、訪問看護ステーションを対象に、職場環境改善の取組を支援し、医療人材の確保・定着を図る措置に伴う財政支援の実施

□中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）【一部新規】　34 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕[P10 参照]

□ひろしま型スマート農業推進事業　81 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔現地実証試験の実施〕

・　普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施
・　農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出

〔コンソーシアムによる技術の検討〕

・　メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織
・　実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良
・　改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築

〔担い手への普及〕

・　構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施

□水産業スマート化推進事業　24 百万円　≪ＤＸ関連≫

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

〔かき養殖におけるデジタル技術の活用〕

・　水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理
・　水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及

〔海面漁業におけるデジタル技術の活用〕

・　ＩＣＴを活用した新規漁業者への技術習得支援

□森林経営管理推進事業　29 百万円

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔就業希望者・新規就業者に対する個別支援〕

・　林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動

〔低コスト再造林実証等〕

・　低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギ被害に対する効果的な対策の確立等を実施

□港湾特別整備事業費特別会計　300 百万円

・　広島港出島地区における大水深岸壁等の整備や海田地区における公共ふ頭用地の拡張により、外貿コンテナ機能や国際フィーダー機能の強化を図るとともに、トラック（陸上）輸送からのモーダルシフトを加速する。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人との共生推進）【一部新規】　８百万円

・　外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施

・　外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援

□外国人材の受入・共生対策事業（地域日本語教室の拡充）【一部新規】　19 百万円

≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

・　地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施

・　対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人への情報提供の充実等）【一部新規】　33 百万円

≪ＤＸ関連≫

・　県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でＳＮＳ（Facebook）等により発信するとともに、ＳＮＳ（LINE）の活用やチャットボット機能を追加

・　在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営　など

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材受入企業等に対する情報提供の充実等）

【一部新規】　19 百万円

〔外国人材受入企業等に対する情報提供の充実〕

・　企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施

・　育成就労制度等の最新情報を動画配信

〔外国人材の職場定着に向けた取組促進〕

・　職場定着や特定技能２号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信

・　経営者向け勉強会等の実施

〔外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応〕

〔特定技能１号への円滑な移行に向けた日本語学習支援〕

・　育成就労制度を見据えた日本語学習 e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の住宅確保に向けた支援）【新規】　11 百万円

・　外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保

・　外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築

□人的資本経営促進事業【一部新規】　181 百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P11 参照]

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（求職者に対する伴走型の就業支援）　58 百万円

「ひろしましごと館」と「働きたい人全力応援ステーション」を統合し、全世代の求職者への就業支援を行う。

・　キャリアコンサルティングから就職までをワンストップで支援

・　キャリアアップ希望者へのキャリアコンサルティングによるキャリア形成支援

・　日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止など、大規模離職案件の離職者に対する出張相談会等による支援

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（女性等への就職支援）　71 百万円
≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

〔子育て世代女性等の就業支援〕

・　「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援

〔女性デジタル人材育成・就業支援〕

・　女性離転職者等のデジタル人材育成講座の実施

・　再就職希望者向けセミナーの実施

・　企業向けセミナー、マッチング等の支援

□女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業　20 百万円　〔再掲〕[P12 参照]

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　106 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

〔プロフェッショナル人材マッチング支援事業〕

・　大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援

・　人材採用コストの支援　など

□大学生等県内就職促進事業　76 百万円　〔再掲〕[P６参照]

□中小企業人材確保支援事業【一部新規】　87 百万円　〔再掲〕[P７参照]

□キャリア教育推進事業【新規】　５百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P７参照]

□賃上げ環境整備支援事業　109 百万円（２月補正）

・　県内中小企業等における持続的な賃上げの環境整備を図るため、国の「業務改善助成金」の支給を受けた県内中小企業等に対し、設備投資等に要する経費の一部を支援

□私学振興補助金　98 百万円

〔私立幼稚園における教員等の確保〕

・　私立幼稚園における教員等の処遇改善に要する経費を補助

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】　1,411 百万円　≪人材育成関連≫

〔医療従事者の確保など〕

・　広島大学ふるさと枠等の医学生に対する奨学金貸付
・　勤務医の働き方改革の推進
・　県東部小児・周産期医療体制の支援
・　看護職員の再就業・定着促進
・　歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続支援
・　薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築　など

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業　45 百万円　≪人材育成関連≫
〔一部再掲〕[P５参照]

□経営力向上支援事業　９百万円　≪ＤＸ関連≫

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

〔雇用経営発展チーム型支援による伴走支援〕

・　雇用就農者の定着を促すため、雇用を導入し規模拡大を行う経営体への経営計画の見直しと目標達成に向けた経営コンサルタントの派遣

□空港振興事業　11 百万円（２月補正）

・　グランドハンドリング事業者の体制整備支援

③ ＡＩ活用をリードする取組

□　本県が抱える様々な地域課題の解決や新たな価値創出を図るためには、生成ＡＩを始めとしたデジタル技術を積極的に利活用していく必要がある。

□　令和６年９月、「HIROSHIMA AI TRIAL～失敗を生かそう～」をスローガンに、誰もが希望を持てる未来をＡＩで切り開くことを宣言したところであり、令和７年度においても、ＡＩを活用したソリューション開発者が広島でチャレンジする環境の整備やＡＩの活用方策の探索・研究、県内高校生がＡＩを理解し、活用する力を身に付ける機会の提供など、広島がＡＩ活用をリードする取組を展開する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　35 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

〔イノベーション人材等育成事業〕

・　産学官が連携し、高校生がＡＩを理解し、活用する力を身に付ける教育プログラムの提供

□ひろしまサンドボックス事業　225 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕[Ｐ８参照]

④ 観光の更なる振興

□　好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催も契機とし、観光客のニーズを踏まえた観光プロダクトの開発強化等に取り組んでいくとともに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。

□　滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の満足度、利便性の向上や、今後も増加が見込まれる旅行者の受入環境の充実といった新たな課題などに、これまで以上に大幅にスケールアップした規模で観光施策を拡充・強化していくため、新たな財源確保策としての宿泊税を活用した施策の具体化に取り組んでいく。

□観光地ひろしま推進事業　784 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫　〔再掲〕
[P12 参照]

□おいしい！広島推進事業　262 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

広島サミットを契機に、県内の多様なステークホルダーが共創して「おいしい！広島」の実現に取り組む機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

〔首都圏等プロモーションの実施〕

- 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえ、ＳＮＳ等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力の発信

〔「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成〕

- 地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上がりを創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり
- 将来の広島を担う若者が、広島の多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やＰＲ　など

〔首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導〕

- 「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施
- 実際の店舗における料理人や店員、ＰＯＰ等を通じた広島の食の魅力を伝える取組を支援

□広島県宿泊税システム整備支援事業【新規】　401 百万円

・　宿泊税の導入に伴う、宿泊税の登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収に向けた、宿泊事業者等へのシステム整備の支援

□広島和牛ブランド構築事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

・　食べる場づくり・流通の円滑化
・　広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発
・　ブランドイメージ醸成に向けた取組

□瀬戸内さかなブランド化推進事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

・　瀬戸内さかな共感店舗の拡大
・　瀬戸内さかなのブランド化に向けた連携及び情報発信

□空港振興事業【一部新規】　279 百万円（２月補正を含む）〔一部再掲〕
（再掲分 11 百万円を含む）[P19 参照]

・　空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動
・　国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援
・　グランドハンドリング事業者の体制整備支援
・　空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担
・　空港アクセスにおける訪日外国人の受入環境整備に必要な経費の一部を負担
・　広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担

⑤ 被爆・終戦 80 年における平和の取組

□　令和７年は被爆・終戦 80 年を迎える年であり、令和６年 10 月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞も含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。こうした中で、核兵器のない平和な世界の実現に向けた賛同者の拡大や国際的な合意形成を目指し、国際社会へ働きかけを強めるとともに、広島の経験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成の強化や、多様な主体の参画を促していくため、国内外から影響力のある各界のリーダーが参加し、大きなインパクトを与える「2025 ひろしま国際平和＆ビジネスフォーラム」の開催等に取り組む。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）【一部新規】　180 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

〔政策づくり事業〕

- ひろしまラウンドテーブル開催
- 海外研究機関等と連携した調査研究
- 研究成果発表イベント
- 核分野の若手研究者による対面集中合宿の誘致
- ひろしまレポート作成　など

〔多国間枠組み形成事業〕

- ＮＰＴ運用検討会議準備委員会での働きかけ
- フレンズ会合設置準備
- 国際会議誘致事業（The Elders 等）
- 国際平和のためのユース対話イベント　など

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ）【一部新規】　36 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

〔国際社会等へのアウトリーチ事業〕

- 国際会議等での働きかけ
- 賛同者拡大キャンペーン
- パグウォッシュ会議開催支援　など

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築）【一部新規】　49 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

〔人材育成強化事業〕

- 広島大学と連携した被爆 80 年人材育成事業
- グローバル未来塾ｉｎひろしま
- 広島－ＩＣＡＮアカデミー　など

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（持続可能な平和推進メカニズムの構築）【一部新規】
158 百万円　≪ブランド関連≫

〔プラットフォーム構築事業〕

- 2025 ひろしま国際平和＆ビジネスフォーラムの開催
- ウェブサイトを通じた賛同者拡大
- へいわ創造機構ひろしまの運営　など

〔拠点構想推進事業〕

- 構想推進委員会の開催
- へいわ創造機構ひろしまの基盤強化のための法人化　など

□アーバンスポーツ大会開催支援事業【新規】　30 百万円

〔大会開催支援〕

- アーバンスポーツ大会（アーバンフューチャーズ広島）への大会補助

□地域文化拠点強化事業【新規】　１百万円

- ＜被爆・終戦 80 年平和推進プロジェクト関連＞
  オロチ・神楽とオーケストラの協演「平和の舞 2025－鎮魂と再生－」に係る官民共同設置の実行委員会への負担金

（２）それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

① 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

□　県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

□　本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。国の少子化対策・こども政策との相乗効果を意識しつつ、少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートや県民と知事による車座会議の結果も踏まえ、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を経済的支援も含め総合的に講じていく必要がある。

　そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実などに取り組んでいく。

□　また、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、日本人の若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。

　こうした中で、本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20 代から 40 代までのＵＩターン」の３つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、若年者等の県内就職・定着促進や東京圏等からの移住促進の取組を強化する。

□　生産年齢人口の減少や 2024 年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、調査結果を踏まえ、医療従事者や介護人材等の確保に取り組むとともに、就労育成制度開始を見据えて外国人が円滑かつ適切に就労し安心して生活できる環境整備に取り組む。

□　本県の健康寿命は概ね着実に延伸しているが、令和４年の健康寿命においては、女性は全国平均を上回ったものの、男性は短縮し全国平均を下回った。また、本県の女性は疾病の受療率など、健康づくりに関する指標等で全国平均と比べて劣後している項目が多い状況にある。

そのため、県民の生活の質（ＱＯＬ）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、女性の健康づくりについて、今年度実施した女性の健康課題の要因調査の結果を踏まえ、重点的に取り組む。

加えて、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実にも取り組んでいく。

□　また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在により特に中山間地域において医師不足が顕在化しており、更に生産年齢人口の減少や医師等の高齢化等により、これまで以上に医療従事者の確保が困難となることが予想されることから、県民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らし続けられるよう、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、令和５年９月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和 12 年度に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計・実施設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

□　近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震を始めとする大規模地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、能登半島地震において顕在化した課題なども踏まえ、ハード･ソフトが一体となった防災･減災対策の充実･強化に取り組む必要がある。

そのため、流域治水の考え方に基づいたハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、防災教育の推進、自主防災組織の体制強化、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組むとともに、地震被害想定の見直しや「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会」での検討も踏まえた地震防災対策の強化に取り組む。

□　そのほか、消費者被害の防止対策や、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策などにも引き続き取り組んでいく。

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実　（子供・子育て：ワーク No.1）

成果目標

◆ひろしまネウボラの基本型を実施している市町数
（R6 実績）18 市町　（R7 目標）18 市町

◆子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数
（R6 実績）4 市町　（R7 目標）4 市町

■ ひろしまネウボラの機能強化

地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしまネウボラ」は現在 18 市町で実施されており、子育て家庭の安心感の醸成をより早期に確実に達成するため、「ひろしまネウボラ」の取組はどうあるべきかを実施市町と共に考え、強化すべき機能を整理したところである。

今後は、ネウボラ拠点における子育て家庭との信頼関係の構築や不安感を解消するための支援の充実に取り組むとともに、ネウボラ拠点と関係機関との連携のさらなる強化を図る。

□ひろしまネウボラ構築事業　146 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫
〔再掲〕［P５参照］

■ リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築

令和２年度から福祉、母子保健及び学校等のデータを連携させ、ＡＩによる児童虐待のリスク予測などを参考に、これまで市町が把握していなかった支援が必要な子供を発見し、予防的支援を継続的に行う取組をモデル的に実施した。

令和７年度は、これまでの５年間の成果と課題を踏まえながら、３市町（府中市、三次市、府中町）における、システムによる児童虐待等のリスク予測と、それを参考にした最適な予防的支援を継続する。

□子供の予防的支援構築事業　９百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕［P５参照］

子供と子育てにやさしい環境整備　（子供・子育て：ワーク No.3）

成果目標

◆地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合
（R5 実績）76.3%　（R7 目標）77.5%

■ 子育てに係るポジティブなイメージの浸透
■ 「共育て」の定着

子育てや教育に係る経済的負担や仕事と子育ての両立への不安など、子供を持つことへのネガティブなイメージが先行していることから、若い世代が、子供・子育てに対する支援制度への認識を高め、ポジティブなイメージを抱き、将来にわたる展望を描けるよう、総合的に取り組む必要がある。

そのため、経済的負担の軽減策等について引き続き検討するとともに、ライフステージに応じた支援制度の見える化や、若い世代と子供・子育て当事者とのふれあいや意見交換等を通じて、若い世代が子供・子育てにポジティブなイメージを抱き、結婚、妊娠・出産、子育てなど将来のライフデザインを描けるよう取り組む。

また、依然として女性に家事・育児負担が偏っていることが、子供を持ちたいという希望を実現する上での大きな課題となっており、国の調査においても、男性の家事・育児時間と出生率に相関関係が見られる。

そのため、令和７年度は、当事者への情報発信や行動変容につながる取組などを通じて、男性の家事・育児への参画を促進するとともに、若年世代や企業、社会全体の意識改革を進め、「共育て」の定着を図る。

□ひろしま子育てもっと応援事業【一部新規】　48 百万円　〔再掲〕[P５参照]

子供の居場所の充実　（子供・子育て：ワーク No.2）

成果目標

◆保育所の待機児童数（4/1 時点）
（R6 実績）0 人(R6.4.1)　（R7 目標）0 人

◆就業保育士数（4/1 時点）
（R4 実績）14,987 人　（R7 目標）14,324 人

■ 待機児童の解消、保育士の確保、保育の質の向上

令和６年４月１日時点で待機児童はゼロとなったが、いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境の整備に向け、待機児童ゼロの継続や、職員配置基準の改正、こども誰でも通園制度の創設等の影響を踏まえた保育士の確保、保育の質の向上に取り組む必要がある。

そのため、１・２歳児の受入を積極的に行う保育施設に対する支援や保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への支援を行う。

また、保育士人材バンクによる求人者、求職者のマッチングを継続するとともに、各地域のハローワーク等と連携して、潜在保育士の掘り起こしを図る。

保育資格を取得予定の学生に対しては、合同就職説明会を開催するほか、保育施設へ就職したいと思ってもらえるよう、現役保育士が保育職場の魅力ややりがいを発信する出前講座等を養成校で行うとともに、中学生・高校生に対しては、保育士養成校を進路の選択肢の一つとしてもらえるよう、出前講座を実施する。

加えて、より質の高い保育を安定的に提供するため、処遇改善の要件である保育士等キャリアアップ研修を実施する。

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業　97 百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕
［P５参照］

若年者等の県内就職・定着促進
（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 45）

成果目標

◆若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）
（R5 実績）2,483 人　（R7 目標）1,530 人

◆県外からの移住世帯数
（R5 実績）649 世帯　（R7 目標）733 世帯

■ 県内大学生の県内就職を促進する取組
■ 県外大学生のＵＩＪターン就職を促進する取組

若年者等の県内就職・定着促進の取組については、高校生・大学生をターゲットとした AISAS モデルによりパッケージとして実施した効果もあって、20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数は前年度に比べ 119 人改善している。

令和７年度も引き続き、大学等と連携して県内企業を幅広く知る機会を提供し、就活スターティングサイト「Go!ひろしま」ＬＩＮＥ登録に誘導して、意識・行動に合わせた

情報発信を行うことで、県内就職への意識を高めていく。
　また、広島での働き方・暮らしをより良くイメージしてもらうため、県内企業勤務の若手社員を任命する「ひろしま就活サポーター」の任命を拡大し、インタビューをサイトやＳＮＳで発信することで、広島でいきいきと働くロールモデルを提示する。

□大学生等県内就職促進事業　76 百万円　〔再掲〕[Ｐ６参照]

■ 県内中小企業の採用力を強化する取組

　新卒就活のオンライン化は定着しており、県内企業のオンライン対応は必須である。また、インターンシップを中心とした就活早期化が進んでいるが、就活生の活動量は減少しており、さらに、採用プロセスの終盤（内定辞退等）での離脱もあり、企業は採用活動において苦戦している。
　このため、県内企業が、ターゲットとなる志望度の高い就活生が求める企業情報を的確に届け、入社に向けた納得感を高める採用活動ができるよう支援を行う。
　さらに、県内就職や定着を一層推進するため、従業員への奨学金返済支援制度を設ける中小企業等への支援を行う。

□中小企業人材確保支援事業【一部新規】　87 百万円　〔再掲〕[Ｐ７参照]

■ 東京圏等から移住を促進する取組

　移住を検討している層又は移住に関心がある層に対する移住ウェブサイト「ＨＩＲＯＢＩＲＯ.」による情報発信や、移住・転職フェアなどの実施等により、広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

□ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】　143 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫
　〔再掲〕[Ｐ８参照]

福祉・介護人材の確保・定着・育成　（医療・介護：ワーク No. 21）

成果目標

◆「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数（累計）
（R5 実績）409 法人　（R7 目標）950 法人

◆介護職員の離職者のうち 3 年未満職員の割合
（R4 実績）57.1%　（R5 実績）―　（R7 目標）50.0%

■ 福祉・介護人材の確保・育成・定着

福祉・介護人材の確保等に向けて、小・中学校等での出前講座や無料職業紹介によるマッチング機会の提供、働きやすい職場づくりを進めるための優良法人の認証制度の普及促進、デジタル技術・ロボット等のテクノロジーの導入促進などに取り組む。

特に、介護テクノロジーについては、既導入施設においても、一部機器の導入に留まるなど、2040 年に見込まれる約 10,000 人の介護職員不足に対応するためには、導入を加速させる推進力が必要である。

このため、様々な介護テクノロジーを活用した生産性向上の先進モデル施設を育成し、その導入効果や優れたサービス提供事例を横展開することで、導入に向けた意識改革と行動変容を促す。

□介護業界における人手不足対策事業【一部新規】　2,437 百万円（２月補正を含む）
≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P15 参照]

ハード対策等による事前防災の推進　（防災・減災：ワーク No.29）

成果目標

◆河川の要整備延長
(R5 実績)150.5km（R7 目標)147.8km

◆土砂災害対策整備箇所数
(R5 実績)3,610 箇所（R7 目標)約 3,710 箇所

◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長
(R5 実績)578.8km(36%)（R7 目標)799.2km(49%)

■ 社会資本整備の推進

近年、激甚化・頻発化する自然災害等から人命を守り、社会経済活動への影響を最小限とするために、ハード整備による防災・減災対策を着実に進める必要がある。

引き続き、令和３年７月・８月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組むとともに、流域治水の考え方に基づいた治水対策や高潮対策、土砂災害対策のほか、緊急輸送道路の法面対策や橋梁耐震補強などを効果的かつ効率的に推進する。

□復旧・復興、防災・減災対策［公共事業］　42,638 百万円（12 月・２月補正を含む）

洪水・土石流・がけ崩れ・地すべり・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、河川堤防・護岸や砂防・治山施設、防波堤などの防災施設を整備する。

・　河川堤防・護岸等の整備
・　砂防・治山ダム等の整備
・　緊急輸送道路における法面対策や橋梁耐震補強等の実施
・　防波堤等の海岸保全施設の整備
・　ため池の総合対策（補強工事等）の実施 など

■ 建設業界における人手不足対策

社会資本の整備や維持管理、災害発生時の緊急対応などを担う「地域の守り手」であり、地域の経済や雇用を支える建設産業において、厳しい就労条件や高齢化の進展を背景に、就業者の減少による人手不足が深刻化している。

このため、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手３法が適切に運用されるよう建設事業者への周知や指導等に取り組む。

また、建設現場における更なる効率化・省人化を図るため、ＩＣＴ活用工事の拡大、ＣＩＭ活用の推進、プレキャスト製品の現場活用の推進、新技術・新工法の積極的な活用の推進に取り組む。

さらに、建設産業への新規就業者の入職促進を目的として、建設業のやりがいや社会貢献などの魅力を発信するとともに、労働環境の改善に取り組む建設事業者への支援等を実施する。

□建設業担い手確保事業【一部新規】　36 百万円　〔再掲〕[P14 参照]

■ 建築物の耐震化

近年、各地で大規模な地震が発生しており、南海トラフ地震の発生も予測される中、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を保護するため、戸建住宅や大規模建築物等の耐震化を着実に進める必要がある。引き続き、戸別訪問等によるきめ細かい普及啓発活動に取り組み、補助事業の活用を通じた耐震改修、建替え、除却の促進を図る。

□建築物耐震化促進事業　331 百万円

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

・　民間大規模建築物の耐震化の促進
・　広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
・　住宅の耐震化の促進

外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 48）

成果目標

◆県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合
（R5 実績）97.8%（R7 目標）80.0%

■ **外国人材の就労に有益な情報提供**
■ **情勢変化に対応した情報提供**
■ **育成就労制度に向けた取組**

外国人労働者（技能実習・特定技能）が、県内企業により長く定着していくためには、これまでの就労・生活環境整備に加え、育成就労制度を見据えた学習環境の整備等を行う必要がある。

このため、外国人労働者が働きやすく、働きがいのある職場環境整備に関する情報発信を強化するとともに、育成就労制度に向けた企業等の意識啓発や、外国人材のキャリアアップに向けた取組、特定技能１号への円滑な移行に向けた日本語学習支援を実施する。

さらに、外国人向け賃貸の普及促進など、外国人材や企業が良好な住宅を円滑に活用できる環境の実現に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材受入企業等に対する情報提供の充実等）
【一部新規】　19 百万円　〔再掲〕[P17 参照]

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の住宅確保に向けた支援）【新規】　11 百万円
〔再掲〕[P18 参照]

外国人が安心して生活できる環境整備　（地域共生社会：ワーク No. 27）

成果目標

◆生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合
（R5 実績）71.6%（R7 目標）70.0%

■ 外国人との共生推進事業

外国人が地域コミュニティの中で孤立することなく、県民の一員として安心して生活できるよう、生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりに向け、外国人同士や、地域と外国人の間を橋渡しするキーパーソンの発掘に取り組むとともに、外国人コミュニティの活性化を支援する。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人との共生推進）【一部新規】　８百万円
〔再掲〕[P17 参照]

■ 地域日本語教室の拡充

県内の外国人住民に対するアンケート調査では、日常生活で困っていることで最も多い回答が「地域とのコミュニケーションが取れない」であり、外国人が生活に必要となる日本語能力を身に付け、社会の一員として地域に参加できるための地域日本語教室の拡充が必要である。

このため、言葉の壁や習慣等の違いにより、地域で暮らす外国人が社会的に孤立しないよう、外国人への日本語学習の提供機会充実に向け、市町と連携し、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の実施に取り組むとともに、対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催する。

□外国人材の受入・共生対策事業（地域日本語教室の拡充）【一部新規】　19 百万円
≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P17 参照]

■ 情報の多言語化及び提供機会の充実

上記アンケート調査の結果、県内の外国人住民からは「病院など医療の情報」や「災害などの緊急の情報」などを求める声が多く、情報の多言語化と提供機会の充実に引き続き取り組んでいく必要がある。

このため、県内在住外国人向けポータルサイト「Live in Hiroshima」やＳＮＳの活用などにより、行政情報や日常生活に関する多言語での情報発信に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人への情報提供の充実等）【一部新規】　33 百万円
≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P17 参照]

■ 異文化理解促進プログラム

市町教育委員会・学校からの依頼を受け、小中学校・高等学校に、県が運用する講師人材バンクから講師を派遣し、異文化理解促進のための授業を実施する。

□外国人材の受入・共生対策事業（異文化理解促進プログラム）　１百万円
≪人材育成関連≫
・　小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施

働き方改革の促進	（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43）
女性の活躍促進	（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 44）

成果目標

◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合
（R5 実績）35.7%（R7 目標）50%

◆研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数
（R5 実績）19 社（R5～7 目標）100 社

◆女性（25～44 歳）の就業率
（R2 実績）77.4%（R7 目標）82.5%

■ 県内求職者に対する伴走型の就業支援
■ 女性の再就職等支援

若年者から高齢者まで全世代の求職者に対し、キャリアコンサルティングから就職までワンストップで手厚い伴走型の就業支援を提供する。

また、キャリアアップ希望者へのキャリアコンサルティングによるキャリア形成支援を行う。

加えて、リニューアルを行った「女性のキャリア応援コーナー」において、引き続き、県内で働くことを希望する全ての女性を対象に再就職や離転職に向けた相談対応や情報提供などの支援を行う。

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（求職者に対する伴走型の就業支援）　58 百万円
〔再掲〕[P18 参照]

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（女性等への就職支援）　71 百万円
≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P18 参照]

児童虐待防止対策の充実　（子供・子育て：ワーク No.4）

成果目標

◆児童虐待により死亡した児童数
（R5 実績）0 人　（R7 目標）0 人

◆市町こども家庭センターの設置市町数
（R5 実績）―　（R7 目標）19 市町

■ 県こども家庭センターの機能強化

児童虐待相談対応件数が増加する中、複雑な家庭環境などを背景として、医療、教育、司法の関係者との連携を要する高い専門性が必要な事案などへの適切な支援が求められており、県こども家庭センターの更なる専門性の強化、市町や関係機関との適切な役割分担と連携を、着実に推進する必要がある。

このため、県こども家庭センターの体制強化の一環として、令和７年度に２支所を設置し、相談者の利便性を向上させる。

□児童虐待防止対策事業　232 百万円

〔予防〕

・　体罰の禁止や虐待通告について県民への広報啓発を行う、オレンジリボンキャンペーン事業の実施

〔こども家庭センターの体制強化〕

・　弁護士、警察官ＯＢなどの専門スタッフの活用や、県こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施等の児童虐待対応体制の強化

〔児童・家庭への援助〕

・　子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施や、被虐待児に対する心理療法等心理的ケアの充実　など

■ ヤングケアラーへの支援

ヤングケアラーが早期に発見され適切な支援に繋がるよう、県民に対して、この問題に関する正しい理解を促進するとともに、問題解決に向けて各関係者間での緊密な連携等が図られる体制づくりが進むよう市町支援に取り組む。

□ヤングケアラー支援体制強化事業【新規】　16 百万円　≪人材育成関連≫

〔ヤングケアラーの認知向上・理解促進〕

・　当事者が助けを求める声を上げやすくするため、本人・家族に向けた啓発活動を行う

とともに、広く県民のヤングケアラーに対する理解促進に向けた啓発活動を実施

〔関係機関等研修会の開催〕

・　見過ごされがちなヤングケアラーの存在を確実に認知する力の向上と、適切な支援に結びつける対応力の向上を図るため、学校関係者や福祉関係者等に対する研修会等を開催

〔コーディネーターの配置〕

・　学校と支援機関の連携や広域調整を支援するとともに、蓄積した対応事例を共有する出前講座の開催等を通じて理解促進等を図るコーディネーターを配置して、市町の体制強化を支援

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進　（健康：ワーク No. 14）

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

（R5 実績）4,735 社　（R7 目標）5,600 社

◆運動習慣のある人の割合の増加

・20～64歳の男性（R5実績）33.6%　（R7目標）34%以上

女性（R5 実績）25.7%　（R7 目標）33%以上

・40～64歳の男性（R3実績）24.7%　（R7目標）36%以上

女性（R3 実績）16.4%　（R7 目標）35%以上

◆1日の食塩摂取量の減少

（R1 実績）9.7g　（R7 目標）8g 以下

◆骨粗鬆症検診受診率

（R3 実績）3.7%　（R7 目標）4.0%

■ 女性の健康づくりの推進

■ 県民の健康づくりに向けた取組の推進

県民の健康寿命の更なる延伸に向け、市町や企業、大学、関係団体等の多様な主体と連携しながら、健康的な生活習慣の実践など、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを後押しするための全県的な機運醸成等に取り組む。

また、本県の女性について、疾病の受療率などの健康づくりに関する指標等で全国平均と比べて劣後している項目が多いこと等から、令和６年度に実施した女性の健康課題の要因調査の結果を踏まえ、女性の健康寿命の延伸に取り組む。

□健康ひろしま２１等推進事業（健康ひろしま２１等推進事業）【一部新規】　48 百万円

〔県民総ぐるみでの健康づくり〕

・　「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施

〔女性の健康づくり〕

・　休養とメンタルヘルス、運動習慣に関するリテラシーが低い層に対する、ターゲティング啓発の試行実施等

・　骨粗鬆症に関する啓発、市町における骨粗鬆症検診の受診促進

県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進

（健康：ワーク No. 15）

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

（R5 実績）4,735 社　（R7 目標）5,600 社

■　「健康経営」実践企業の拡大推進

県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、健康経営の取組の質の向上を図るため、アドバイザーの派遣等を行うとともに、健康経営優良企業表彰による好事例の展開に取り組む。

□健康ひろしま２１等推進事業（働く世代の健康づくり）　２百万円

〔「健康経営」を行う事業所の支援〕

・　「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰

・　健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ

〔「健康経営」の質の向上に向けた取組〕

・　「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催

・　「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進　（健康：ワーク No. 16）

成果目標

◆がん検診受診率

（R4 実績）胃　50.4%　肺　47.7%　大腸　44.0%　子宮　42.5%　乳　42.6%

（R7 目標）全て 50%以上

■ 企業や保険者と連携したがん検診・特定健康診査の受診促進

がん検診・特定健康診査受診率の向上に向け、関係機関と連携した「がん対策職域推進アドバイザー」の伴走型支援や、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿った「生活習慣病予防健診」の導入支援等に取り組む。

□がん対策推進事業（がん検診）　51 百万円

- 県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨
- 職域検診と市町検診との狭間で市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）
- 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援　など

誰もがスポーツに親しむ環境の充実　（スポーツ・文化：ワーク No. 72）

成果目標

◆研修内容を実践する園所数

（R5 実績）―　（R7 目標）360 所

◆スポーツ実施率（男性 40 代～50 代、女性 30 代～40 代）

（R5 実績）―　（R7 目標）40.68%

■ 幼児期における運動遊びの充実
■ 身近な公共空間を活用したスポーツに親しむ環境づくり

スポーツ実施率の向上に向け、将来的な運動習慣化につながる幼児期に対する運動遊びの充実に取り組むほか、スポーツ実施率の低い働く世代に対しても、運動習慣化につながるよう、スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む。

□スポーツに親しむ環境創出事業　21 百万円

〔スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成〕

- 運動遊びを通した「５つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施

〔身近な公共空間を活用した運動習慣化促進〕

- 働く世代や子育て世代に対し、行動科学の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を実施

■ アーバンスポーツの推進

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、アーバンスポーツの推進に取り組む。

□アーバンスポーツ大会開催支援事業【新規】　30 百万円〔再掲〕[P24 参照]

〔大会開催支援〕

・　アーバンスポーツ大会（アーバンフューチャーズ広島）への大会補助

高度医療機能と地域の医療体制の確保　（医療・介護：ワーク No. 19）

成果目標

◆地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数

（R5 実績）2 地域　（R7 目標）4 地域

◆地域医療支援病院の紹介率

（R4 実績）77.9%　（R7 目標）80.0%以上

◆地域医療支援病院の逆紹介率

（R4 実績）117.2%　（R7 目標）110.0%以上

◆人口 10 万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）

（R4 実績）210.8 人　（R6 目標）217.1 人以上

■ 医療の高度化と医師の偏在解消

令和７年４月に設立予定の地方独立行政法人と連携して、新病院の基本設計を経て実施設計に着手するほか、高度急性期を中心とした医療の提供に必要な体制の整備や、地域ニーズに即した県内医師の配置・循環の仕組みの構築等により、県内の医療提供体制を支える医療人材の確保・育成などに取り組む。

□高度医療・人材育成拠点整備事業【一部新規】　67,073 百万円　≪人材育成関連≫

少子高齢化の進展に伴う疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づく新病院の整備に向け基本設計及び組織体制の構築等を進めるとともに、新たに設立する県立病院機構の政策医療の確保等を行う。

・　新病院の基本計画を踏まえた医療機能及び役割分担・連携の検討、新病院の開院に向けた医療人材の確保、広島大学との連携による医師の育成等

・　県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討
・　新病院の基本設計や県立病院機構の本部人員の人件費、各病院（広島病院、安芸津病院、二葉の里病院）における救急医療、小児周産期医療、高度医療等の政策医療の確保など、機構への運営費負担金
・　県立病院機構に対する事業用施設・土地の購入及び資金不足の対応等に要する資金の貸付け　など

■ 医療従事者の確保・育成・定着

医療従事者の確保に向けて、大学地域枠医師等の育成や広島県ナースセンターによる潜在看護職員の復職支援、薬剤師が不足している地域の病院への薬剤師派遣等に取り組む。

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】　1,411 百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕
[P19 参照]

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
（防災・減災：ワーク No.30）

成果目標

◆プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数
（R5 実績）11 市町　（R7 目標）23 市町

◆主要な土木構造物における CIM 業務の活用割合
（R5 実績）30%　（R7 目標）100%

■ 主要な構造物におけるＣＩＭ業務の活用
■ インフラマネジメント基盤（DoboX）を活用したデータ連携

建設分野における担い手不足や大規模災害などの諸課題に対応するため、調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、官民が連携してインフラをより効果的・効率的にマネジメントしていく必要がある。

これまで、調査、設計段階において構造物の３次元設計を行うＣＩＭ業務や、施工段階におけるＩＣＴ活用工事、維持管理段階におけるドローン等による点検や、デジタル技術を活用した除雪作業支援などを進め、建設分野における高度化・効率化を図るとともに、インフラマネジメント基盤（DoboX）を通じ、より分かりやすい防災リスク情報の発信など、新たなサービスの展開を進めてきた。

引き続き、建設分野の生産性向上を図るとともに、建設事業者や市町と連携してデジタルリテラシー向上に取り組む。また、「DoboX」のオープンデータの拡充やデータ利活

用の促進を図り、地域課題解決に向けた新たなサービス・付加価値の創出に取り組む。

□インフラマネジメント基盤構築事業［公共事業］　25 百万円　≪ＤＸ関連≫

県が保有するインフラデータを誰もが利活用できるようデータを一元化・オープン化し、民間事業者等とのデータ連携を推進する。

- データ追加や国・市町・民間企業等とデータ連携を拡大
- 官民連携によるサービスを充実　など

防災教育の推進　（防災・減災：ワーク No. 31）
自主防災組織の体制強化　（防災・減災：ワーク No. 33）

成果目標

◆マイ･タイムラインを作成している人の割合
（R5 実績）17.6%（R7 目標）60.0%

◆呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合
（R5 実績）60.4%（R7 目標）100.0%

■ マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進
■ 地域における適切な避難行動の促進

「災害死ゼロ」の実現に向けて、いざという時に、県民一人一人が災害から命を守るために適切な避難行動をとるためには、居住地の災害リスクや災害の種類に応じた避難場所、避難のタイミングを平時から正しく認識しておく必要がある。

また、近隣住民や家族等の「他者からの呼びかけ」を促進するため、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築・実践の取組を進め、避難行動の実効性を高めていく必要がある。

能登半島地震の発生も踏まえ、引き続き、自然災害に備えて日頃から行うべきことや、いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく、マイ・タイムラインを活用した防災教育を推進するため、小・中学校等への出前講座や防災ｅラーニング教材を展開する。

加えて、地域における避難行動の実効性を高めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、自主防災組織による呼びかけ体制の構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進める「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組む。

□「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（防災教育の推進及び自主防災組織の体制強化）【一部新規】　195 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔防災教育の推進〕

・　防災教育を実践する推進員による小学校等での出前講座の実施

・　中学校における防災ｅラーニング教材（風水害）の展開及び新教材（地震・津波）の制作

・　ＬＩＮＥ等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開　など

〔自主防災組織の体制強化〕

・　地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進

・　組織をサポートする防災リーダーを育成する市町への支援　など

大規模災害等への初動・応急対応の強化　（防災・減災：ワーク No. 35）
ハード対策等による事前防災の推進　（防災・減災：ワーク No. 29）

成果目標

◆災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合

（R5 実績）81.5%　（R7 目標）80.0%

◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長

（R5 実績）578.8km(36%)　（R7 目標)799.2km(49%)

■ 地震防災対策の強化

広島県地震被害想定について、国が進めている南海トラフ巨大地震による被害想定の改定内容や、能登半島地震における被害の要因を踏まえ見直すこととしており、「広島県地震被害想定調査検討委員会」を開催し、専門家の御意見を聴取するなど、令和７年 10 月末の改定に向けて、検討を進める。

また、地震発生時における初動・応急対応の強化を図るため、大規模地震を想定した図上訓練等の充実を図るとともに、大規模災害発生時の孤立集落等における通信及び物資輸送の強化を図るため、市町等と連携した訓練等を実施する。

加えて、地震直後から発生する救命活動・物資輸送などを迅速かつ確実に実施できるよう、緊急輸送道路のネットワーク強化に向けた法面対策や橋梁耐震補強などに引き続き取り組む。

また、木造戸建住宅や大規模建築物等の耐震化を着実に進めるため、引き続き、戸別訪問等によるきめ細かい普及啓発活動に取り組み、補助事業の活用を通じた耐震改修、建替え、除却の促進を図る。

□地震被害想定等調査事業　121 百万円

〔広島県地震被害想定の改定〕

・　国における算定手法の見直しや本県における地震対策の推進状況等を踏まえ、広島県

地震被害想定を改定

□「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（大規模災害等への初動・応急対応の強化（地震防災対策の強化））【一部新規】　20 百万円

〔県防災体制の強化〕

- 大規模地震の発生を想定した図上訓練等の充実
- 孤立集落等における通信及び物資輸送の強化

〔市町の災害対処能力の向上〕

- 南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援

□復旧・復興、防災・減災対策［公共事業］　42,638 百万円（12 月・２月補正を含む）
〔再掲〕[P31 参照]

□建築物耐震化促進事業　331 百万円　〔再掲〕[P32 参照]

きめ細かな災害リスク情報の提供　（防災・減災：ワーク No.32）

成果目標

◆水害･土砂災害リスクの認知度
（R5 実績）70.5%　（R7 目標）100.0%

■ 居住地域や個人に応じた災害リスク情報をリアルタイムで発信する仕組みの構築
■ 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築

きめ細かな防災情報を提供することで、県民が災害リスクを正しく認識し、適切な避難行動につなげていくため、水害リスクライン提供河川の拡大や、河川監視カメラの設置を計画的に進めるとともに、土砂災害警戒情報について発表基準を適宜見直すなど精度向上に取り組む。

加えて、生活空間に想定される浸水深を示した標識や土砂災害警戒区域等を示した標識の設置を推進するとともに、３Ｄマップやキキミル ＡＲにおける情報の拡充に取り組む。

□防災・減災対策［公共事業］　211 百万円（12 月補正を含む）

- 水害リスクラインの構築
- 土砂災害警戒区域等を示した標識設置
- 防災情報提供システムの充実　など

災害に強い都市構造の形成　（持続可能なまちづくり：ワーク No. 81）

成果目標

◆市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合
（R5 実績）0%　（R7 目標）5%

■ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入

災害に強い都市構造の形成に向けて、災害リスクの高い区域における新たな開発を抑制するため、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きの取組に向けて、令和６年度中に第１回目の都市計画変更を行ったうえで、第２回目の逆線引きの取組については、令和６年度にとりまとめを行う今後の取組方針に基づき、市町が主体となって行う候補箇所の現地調査等の支援や周知などを行う。

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入）　10 百万円

- 今後の逆線引きの取組を効果的に推進していくための、対象箇所の地図上での可視化に向けたデータ整備や周知

消費者被害の防止と救済　（治安・暮らしの安全：ワーク No. 40）

成果目標

◆消費者被害･トラブルに遭わないよう日常的に意識したり行動している人の割合
（R6 実績）50.1%　（R7 目標）50.9%

■ 消費者教育・啓発の推進、安全・安心な消費生活環境の確保

デジタル社会の急速な進展等により、消費者を取り巻く環境が著しく変化する中、消費者一人ひとりが消費者被害等に遭わない力を養う消費者教育・啓発の重要性が増しており、様々な場における消費者教育のコーディネート機能の充実を図る。

また、詐欺的通販サイトやＳＮＳ広告をきっかけとする消費相談が増加しており、問題広告等の監視や指導を強化する。

□消費者行政活性化・推進事業【一部新規】　29 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

- 地域や大学等における消費者啓発講座の開催支援
- 消費者啓発講座の実施先開拓等
- 若年層向けＳＮＳを活用したＷＥＢ広告等の情報発信

・　県ホームページのサイトの充実
・　特定商取引法及び景品表示法の指導等
・　不当表示が疑われるインターネット広告監視業務

中山間地域農業の活性化　（農林水産業：ワーク No. 62）

成果目標

◆「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率
（R5 実績）38.1%　（R7 目標）80%

■ 鳥獣被害対策

農作物の鳥獣被害対策については、集落の実態を踏まえて市町が作成した対策プログラムに基づく取組の支援等を進めており、被害のさらなる低減を目指して、一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称「テゴス」）を立ち上げ、令和６年度から本格的な被害対策指導を行っている。

令和７年度は、活動範囲を広げ、更に多くの集落を対象に対策に取り組むとともに、テゴスの市町専任者の技術力を高め、市町専任者の活動状況やテゴスの成果等を市町と共有することにより、参画市町を増加させる。

□鳥獣害に強い集落等育成推進事業　476 百万円

〔鳥獣害に強い市町の体制構築支援〕
・　テゴスの運営支援
・　被害の把握と鳥獣被害対策プログラムに基づく市町の取組支援
・　捕獲従事者の技能向上支援
・　捕獲個体のジビエ利活用支援

〔鳥獣被害防止対策の実施支援〕
・　箱わな設置、緩衝帯設置、意識啓発研修会、捕獲活動等の推進事業の実施
・　侵入防止柵設置、焼却施設、食肉利用等施設の整備事業の実施

〔広域的な被害防止対策の実施〕
・　市町の要請に基づく広域的な捕獲やシカ被害地域での集中捕獲の実施
・　地域連携によるカワウ一斉対策の実施

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
（環境：ワーク No. 95）

成果目標

◆二酸化炭素排出量（家庭）
（H25 実績）579 万t　（R7 目標）344 万t

◆二酸化炭素排出量（産業）
（H25 実績）4,094 万t　（R7 目標）3,099 万t

◆太陽光発電導入量
（R1 実績）1,359 千 kw（R7 目標）1,669 千 kw

■ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策の推進

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、大企業のみならず、中小企業や家庭における省エネの取組や、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの普及に向けた取組の推進が必要である。

このため、中小企業への省エネ設備等導入の伴走型支援や家庭における省エネ行動の推進のほか、自家消費型太陽光発電の課題解決モデル及び小水力発電のポテンシャル調査結果等を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進に取り組む。

□地球温暖化対策推進事業　370 百万円

〔省エネ機器導入支援事業〕
- 省エネ機器（ＬＥＤ照明器具、エアコン、冷蔵庫）の購入を契機に「うちエコ診断ＷＥＢサービス」を受診した者へポイントを付与し、家庭の多様な省エネ対策を更に促進

〔中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業〕
- 省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等
- CO2 排出量の可視化から省エネ設備改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援

〔スマートハウス普及促進事業〕
- 既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発を実施

〔課題解決型太陽光発電施設導入事業〕
- 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業を実施

〔水道施設マイクロ水力発電導入支援事業〕
- 令和６年度の調査結果を踏まえ、採算性など導入ポテンシャルが見込まれる水道施設について、実際の導入に向けた標準仕様の作成など、設置者である市町等の事業化を支援

地域環境の保全　（環境：ワーク No. 96）

成果目標

◆3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋）の海岸漂着物量
（R5 実績）2.7t （R7 目標）7.9t

■ プラスチックごみの海洋流出の防止

ワンウェイプラスチックの削減や代替素材製品への転換に当たっては、コスト高や需要拡大等が課題となっており、展開が限定的になっていることから、これらの解決とともに、社会受容性の向上に向けた取組の一層の推進が必要である。

このため、ワンウェイプラスチックの削減や代替素材製品への転換等の社会実装化を促進するため、企業等と連携し、製品・サービス等の市場拡大を図るとともに、消費者の意識変革・行動変容に向けた情報発信、普及啓発に取り組む。

□海ごみ対策推進事業【一部新規】　149 百万円

〔海洋プラスチック対策〕

- 「ＧＲＥＥＮ ＳＥＡ 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営
- ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業
- 上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業
- 屋外回収拠点の多様化による流出防止対策事業の実施
- 微細マイクロプラスチック共同研究の実施

〔海ごみ回収処理等〕

- 市町が実施する海ごみ対策への補助
- 海岸漂着ごみの実態把握調査

学びのセーフティネットの構築　（教育：ワーク No. 10）

成果目標

◆不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合
（R5 実績）56.3% （R7 目標）53.3%

■ 不登校等児童生徒の学校・社会とのつながりが途切れないための居場所づくりの推進

学びにアクセスできない児童生徒ゼロを目指して、不登校ＳＳＲ推進校や県教育支援センターで蓄積したノウハウなどの成果の全県への普及、県教育支援センターと市町教

育支援センター等との連携体制の構築強化とともに、誰もが大切にされると感じられる安全・安心な学校風土・学級風土の醸成、個々の児童生徒の多様な学習状況や興味・関心に柔軟に応じた、児童生徒が「学んでみたい」、「分かる・できる」を実感できる授業づくりに取り組む。

□学びのセーフティネット構築事業【一部新規】　388 百万円　≪ＤＸ関連≫
≪人材育成関連≫

〔相談支援体制等の強化〕

- スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の配置
- 放課後子供教室、地域未来塾等の実施
- 不登校スペシャルサポートルーム（ＳＳＲ）推進校への支援及び県教育支援センター（SCHOOL″S″）の運営
- ＳＳＲ支援員の配置補助
- 関係団体等との連携について検討
- 「ひろしま学びプログラム」等の実施　など

特別支援教育の充実　（教育：ワーク No. 11）

成果目標

◆個別の教育支援計画作成率

（R5 実績）幼稚園：100%、小学校：100%、中学校：100%、高等学校：100%

（R7 目標）幼稚園：100%、小学校：100%、中学校：100%、高等学校：100%

■ 個別の計画等作成及び活用推進に係る取組

幼児児童生徒一人一人の障害の状態に応じた切れ目ない教育的支援につなげるため、引き続き、個別の計画等の作成率 100%を維持するとともに、研修や個別の指導助言を通じて前籍校から引継いだ個別の計画等の活用を促進する。

□特別支援教育ビジョン推進事業　264 百万円　≪人材育成関連≫

〔特別支援教育体制整備〕

- 教育相談主任及び特別支援教育コーディネーターによる幼稚園、保育所、小・中・高等学校等に対する支援等を実施

住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
（地域共生社会：ワーク No. 25）

成果目標

◆包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数
（R5 実績）20 市町　（R7 目標）23 市町

◆高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数
（R5 実績）120 圏域　（R7 目標）125 圏域

■ 地域の多様な主体による課題共有と解決を図る地域活動の普及、市町における包括的な支援体制の構築促進

課題を抱える人に「気づき」・「気に掛け」・「手を差し伸べる」県民の理解・行動を促進するための住民主体のモデル活動の実施や、分野・属性等を問わない包括的な支援体制の構築に向けた市町の取組を支援する。

□地域共生社会推進事業　52 百万円　≪人材育成関連≫

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

- 様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点や特徴・兆し等を地域内で共有して住民同士が課題に気づき、支援につなげる地域主体の支え合い活動を特定の地域でモデル的に実施
- 成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施
- 専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施

障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
（地域共生社会：ワーク No. 26）

成果目標

◆障害者本人やその家族のうち、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合
（R5 実績）52.8%
（R7 目標）県民全体のうち、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減（R6 比）

■ 障害への理解促進

障害当事者への偏見の解消に向けた取組を検討するため、令和６年度に実施した障害者の周囲の人がとっている行動等の調査・分析の結果、小学校中学年以降、障害当事者との接触機会が減少していることから、子供世代からの理解促進のための取組や各種団体との連携による様々な活動等を通じて、障害への理解と協働による共生を図る。

□障害者とその家族が安心して生活できる環境整備事業（障害への理解促進）【一部新規】
２百万円

- 障害当事者への理解や接する機会のあり方等を学ぶため、関係団体と連携し、障害当事者視点の内容を基にしたワークショップやパラスポーツを通じた学びの体験会を、学校等で試行的に実施
- 「障害当事者が望んでいる行動」と「周囲の人が望ましいと思っている行動」のギャップを確認するため、障害当事者に対し、インタビュー調査を実施

■ 医療的ケア児の支援体制の整備

令和３年度の医療的ケア児の実態把握調査から３年以上経過し、障害福祉サービス報酬改定に伴う医療的ケア児への支援拡充や県事業として通学支援が始まるなど取り巻く状況が変化していることから、医療的ケア児の実数やニーズを把握し、実態に合った支援体制を検討する必要がある。

このため、有識者で構成する「広島県障害者自立支援協議会医療的ケア児支援部会」において、調査方法や調査内容の検討を行い、病院・市町の協力を得て、医療的ケア児の実態把握調査を実施するとともに、医療的ケア児支援センターの運営などを通じて、医療的ケア児の地域生活支援体制の構築に向けた市町の取組を支援する。

□障害者とその家族が安心して生活できる環境整備事業（医療的ケア児の支援体制の整備）
【一部新規】　33 百万円　≪人材育成関連≫

- 医療的ケア児支援センターを運営し、支援に係る取組を実施

・　医療的ケア児等の支援体制構築に向けた取組を行う市町への補助
・　医療的ケア児及びその家族等の生活状況や支援ニーズに関する調査を実施

交通事故抑止に向けた総合対策　（治安・暮らしの安全：ワーク No. 38）

成果目標

◆交通事故死者数
（R5 実績）78 人　（R7 目標）60 人以下

◆交通事故重傷者数
（R5 実績）826 人　（R7 目標）700 人以下

■ 道路交通環境の整備等による交通安全対策の推進

交通事故の抑止に向けて、交通指導取締りを行うとともに、交通安全施設の適切な維持管理を図り、安全・安心な歩行空間を道路管理者と連携して整備する「ゾーン 30 プラス」や、視認性に優れる LED 式信号灯器への変更などの各種交通安全対策を計画的に推進する。

□交通安全施設整備費　3,144 百万円
・　交通管制システムの更新、信号機の新設・改良、道路標識・標示の設置　など

瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築　（農林水産業：ワーク No. 67）

成果目標

◆ICT漁獲技術導入地区数（累計）
（R5 実績）3 地区　（R7 目標）6 地区

■ ＩＣＴ漁獲技術を活用したミズクラゲ対策

近年、ミズクラゲの大量発生により、漁業操業に支障が生じているため、その被害低減に向けた発生源の特定や効果的な駆除について引き続き調査や実証を行う。

□クラゲ被害対策事業　16 百万円
近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

・　ＩＣＴを活用したミズクラゲの発生状況のモニタリング
・　モニタリング結果に基づく効率的なミズクラゲ駆除方法の実証
・　ポリプ※の効果的な駆除方法を探るための分布実態調査及び試験的な駆除の実施

※　卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。

人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築
（交流・連携基盤：ワーク No. 94）

成果目標

◆主要渋滞箇所における対策箇所数
（R5 実績）12 箇所　（R7 目標）7 箇所

■ 広域的な連携強化に資する国直轄道路事業の推進
■ 市町間の連携強化に資する県道路事業の推進
■ 都市交通の高速性・安定性の強化に資する広島高速道路の整備促進

広域的な連携強化や、市町間の連携、都市交通の高速性・安定性の強化及び渋滞緩和に資する道路について、計画的な整備を推進する。

□直轄国道改修費等負担金［公共事業］　3,300 百万円（２月補正を含む）

□道路改良費［公共事業］　5,327 百万円（12 月補正を含む）
・　広域的な連携強化に資する一般国道２号や市町間の連携強化に資する県道福山沼隈線などの整備を推進

□広島高速道路公社出資金・貸付金　1,775 百万円
・　広島高速道路５路線 29km の完成に向け、広島高速道路公社において５号線の整備を推進

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

□　県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島の価値を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。

□　好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催といった追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンの増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、広島のおいしいイメージの認知・共感に向けたプロモーションを展開するなど、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

　そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化を推進していく。

□　イスラエルと周辺の中東諸国との紛争やロシアによるウクライナ侵略の長期化など緊迫した国際情勢が継続する中、令和７年（2025 年）は、被爆・終戦 80 年の節目を迎え、令和６年 10 月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞を含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。

　そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。

□　そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

ブランド価値の向上につながる魅力づくり	（観光：ワーク No. 68）
誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備	（観光：ワーク No. 69）
広島ファンの増加	（観光：ワーク No. 70）

成果目標

◆総観光客数
（R5 実績）6,037 万人 （R7 目標）8,400 万人

◆外国人観光客数
（R5 実績）268 万人 （R7 目標）725 万人

◆観光消費額単価
（R5 実績）7,829 円/人 （R7 目標）7,500 円/人

◆ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合
（R5 実績）75.3% （R7 目標）90.0%

◆宿泊者数
（R5 実績）1,157 万人 （R7 目標）1,500 万人

◆外国人宿泊者数
（R5 実績）144 万人 （R7 目標）320 万人

◆県外から訪れた観光客の再来訪意向
（R5 実績）87.7% （R7 目標）90.0%

■ ブランド価値の向上につながる魅力づくり
■ 広島の魅力を自発的に発信する広島ファンの増加

令和元年の水準まで回復した観光需要に対して、本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトの開発や販路の拡大を加速させ、総観光客数や観光消費額単価などを増加させる。

そのため、異業種を含む幅広い事業者による自発的なプロダクト開発を促進する場である、ＨＹＰＰ（ハイプ）※のさらなる機能強化を図るとともに、質と量、両方を兼ね備えたプロダクトの開発を進め、オンライン予約等を含めた国内外の旅行会社への販路拡大をより加速させていく。（※ＨＹＰＰはHIROSHIMA YEARNING PRODUCT PLATFORMの略称）

また、首都圏等において「広島の食は多彩で美味しい」という認知を高めるためのプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、食資産の消費を高め、観光消費額の上昇につなげる。

加えて、令和７年度に開催される大阪・関西万博などの世界規模のイベントを追

い風に、さらなる来訪者増やブランド価値の向上といった好循環を促進するため、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加を図る。

このため、ＨＩＴひろしま観光大使の自発的な活動促進につながるインセンティブに寄与する施策を検討・実施するとともに広島ファンによる情報発信の自走化に向けた取組を更に進めていく。

□観光地ひろしま推進事業　784 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫　〔再掲〕
[P12 参照]

世界とつながる空港機能の強化　（交流・連携基盤：ワーク No.92）

成果目標

◆国際線路線数・便数
(R1 実績)5 路線 26 便/週 (R7 目標)7 路線 31 便/週

◆広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
(R1 実績) 10 ルート (R7 目標) 12 ルート

■ 空港利用者の利便性向上に向けた航空ネットワークの拡充
■ 空港アクセスの利便性向上
■ 運輸（空港）業界における人手不足対策

広島国際空港株式会社と連携した国際航空ネットワークの拡充に向けた航空会社に対する支援に加え、全国的に空港の人手不足が続く中、グランドハンドリング事業者に対して、国際線受入体制整備のための支援を行う。

空港アクセスについて、新たな路線の拡充に加え、既存路線の維持の観点からも、将来予測を踏まえた分析を行い、最適な交通モードや運行形態について、運転手不足も見据えた持続可能なあり方の検討を行う。

□空港振興事業【一部新規】　279 百万円（２月補正を含む）　〔再掲〕[P22 参照]

持続可能な広島和牛生産体制の構築　（農林水産業：ワーク No. 63）
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築　（農林水産業：ワーク No. 67）

成果目標

◆肥育経営体における比婆牛飼養頭数
（R5 実績）443 頭　（R7 目標）800 頭

◆ICT漁獲技術導入地区数（累計）
（R5 実績）3 地区　（R7 目標）6 地区

■ 比婆牛のブランド向上
■ 瀬戸内の地魚のブランド化

県の多彩な食資産を多様な主体と磨き上げるとともに、その魅力を発信する「おいしい！広島」プロジェクトに取り組んでおり、瀬戸内さかなや広島和牛、日本酒などを始めとする本県が誇る食資産を首都圏等に向けて発信し、「広島」と「おいしい」を一気に結びつける、インパクトのあるプロモーションを展開する。

また、プロモーションをきっかけに、広島を訪れた多くの方々に、広島の食の魅力を体感していただき、その方々の評価により県民の誇りが高まり、県外の方に広島の「おいしい」をお勧めする、といった好循環を創出することで、県内外から「広島は美味しさの宝庫である」というブランドイメージを更に高め、観光消費額の増加等により、広島の地域経済の活性化へとつなげる。

□おいしい！広島推進事業　262 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕
［P21 参照］

□広島和牛ブランド構築事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕
［P22 参照］

□瀬戸内さかなブランド化推進事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫
〔再掲〕［P22 参照］

森林資源利用フローの推進　（農林水産業：ワーク No. 65）

成果目標

◆建築物等の県産材利用量
（R5 実績）8.0 万㎥　（R7 目標）8.8 万㎥

■ 県産材需要の確保（住宅以外の建築物分野等）

住宅以外の建築物での木造化を推進するため、木造建築セミナーや現場見学会・技術研修会を実施し、木造設計に精通した建築士の育成に取り組む。

□森林経営管理推進事業（森林資源利用フローの推進）　22 百万円

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔林業経営体支援〕

- 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催
- 木造建築物に係る相談窓口の設置
- 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

（平和：ワーク No. 75）

成果目標

◆新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数

（R5 実績）84 本　（R7 目標）100 本

■ 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくり
■ 国際的な合意形成を目指した多国間枠組づくり

核兵器廃絶に向けた議論の進展を後押しするため、核抑止に頼らない安全保障ビジョンを深化させていくとともに、県民を始めとする市民社会向けのイベントを開催し、機運を盛り上げていく。

また、国際会議等に参加し、サイドイベントの開催や個別面談により、安全保障や持続可能性の観点から、核兵器廃絶に向けた各国政府関係者への働きかけを強化する。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）【一部新規】　180 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕

[P23 参照]

平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ　（平和：ワーク No. 76）

成果目標

◆国連等で意見表明する資格を有する NGO 等と連携した数（累計）
（R5 実績）12 団体　（R7 目標）20 団体

■ 賛同者拡大と人材育成
■ 多様な主体との連携

国連や各国政府への働きかけ強化に向けて、多様な団体とのネットワーク化を推進するとともに、被爆・終戦 80 年を契機とした賛同者の飛躍的拡大に向けた取組を行う。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ）
【一部新規】　36 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P23 参照]

広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築　（平和：ワーク No. 77）

成果目標

◆県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数
（R5 実績）22,902 人　（R7 目標）20,000 人

■ 平和構築のための人材育成強化

長年にわたって被爆の実相を発信し、核兵器廃絶を訴え続けてきた被爆者が高齢化する中、広島の経験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成に一層取り組んでいく。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築）
【一部新規】　49 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P23 参照]

持続可能な平和推進メカニズムの構築　（平和：ワーク No. 78）

成果目標

◆国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及び SNS 等の登録者数やアクション数の月間の平均値
（R5 実績）17,233 件（R7 目標）32,000 件

◆プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）
（R5 実績）91 団体（R7 目標）1,000 団体

■ 経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築
■ 情報発信機能の充実
■ 「へいわ創造機構ひろしま」の基盤強化

国内外から、影響力のある各界のリーダーが参加し、大きなインパクトを与える 2025 ひろしま国際平和＆ビジネスフォーラムを開催するほか、ウェブサイトを通じた賛同者拡大を行うとともに、令和３年４月に立ち上げた官民組織「へいわ創造機構ひろしま」の基盤強化のための法人化を実施する。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（持続可能な平和推進メカニズムの構築）【一部新規】
158 百万円　≪ブランド関連≫　〔再掲〕[P24 参照]

企業誘致・投資誘致の促進　（産業イノベーション：ワーク No. 53）

成果目標

◆多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（デジタル系企業、本社・研究開発機能等）
（R5 実績）31 件（R7 目標）30 件

◆製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
（R5 実績）45 件（R7 目標）50 件

■ デジタル系企業、本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための投資誘致
■ 製造業等の拠点機能強化のための投資の促進

「デジタル系企業を中心とした誘致」については、少しずつではあるが着実に成果につながっており、更なる集積に向け、継続的な取組が必要である。
一方で、「本社機能・研究開発機能の誘致」は、一定の成果が出ているものの、本社機

能の一部の移転に留まっている現状や、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では研究開発者の人材確保が困難であること等が課題となっている。

デジタル系企業に対しては、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を、「HI!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやＳＮＳ等の活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント、シェアオフィス等での短期間滞在への支援等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組む。

また、本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトや「ひろしまサンドボックス」を始めとした産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。

さらに、製造業等においては、少子化・高齢化の進展により、企業の雇用確保も課題となっており、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボット化など生産性向上の観点からの投資や県外への転出抑制に資する拠点機能強化（マザー工場化）に向けた「製造業等の投資促進」を図るとともに、業態転換や新事業創出を促進する必要がある。

引き続き、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。半導体関連産業については、継続的な設備投資が実現するよう、道路や工業用水などのインフラ整備に取り組んでいるところであり、関連企業と一体となって地域の活性化が図られるよう、集積化に向けて取り組む。

□企業立地促進対策事業　5,846 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[Ｐ８参照]

スポーツを活用した地域活性化　（スポーツ・文化：ワーク No.71）

成果目標

◆「わがまち♥スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数
（R5 実績）11 市町　（R7 目標）14 市町

■ スポーツを活用した地域活性化

広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち♥スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的支援・財政支援などを実施する。

□スポーツを活用した地域活性化推進事業　72 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫

- 県内市町が、「わがまち♥スポーツ」を推進する際に必要となる、ノウハウや人脈などの人的支援及び補助金による財政的支援

・　「わがまち💜スポーツ」の成果継続・定着に向けての推進体制強化への支援
・　地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開
・　スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしま（ＳＡＨ）の運営

文化芸術に親しむ環境の充実　（スポーツ・文化：ワーク No. 74）

成果目標

◆文化芸術について関心がある県民の割合
（R5 実績）68.8%（R7 目標）85.0%

■ 文化芸術に親しむ環境の充実

本県の誇る文化芸術の魅力発信の強化を進めるとともに、幅広い世代が文化芸術に親しめる機会の更なる充実を図る。

□地域文化拠点強化事業【一部新規】　12 百万円　≪ＤＸ関連≫≪ブランド関連≫
〔一部再掲〕（再掲分１百万円を含む）[P24 参照]
〔広島県公立文化施設ネットワーク〕
・　各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を支援
〔文化芸術の魅力発信の強化〕
・　身近に文化芸術に親しめる機会の拡充に向けて、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしを行うとともに、より効果的な情報発信の手法等を検討・試行
・　＜被爆・終戦 80 年平和推進プロジェクト関連＞
オロチ・神楽とオーケストラの協演「平和の舞 2025－鎮魂と再生－」に係る官民共同設置の実行委員会への負担金

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

□　県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

□　本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20 代から 40 代までのＵＩターン」の３つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、高等教育機関の魅力向上・発信強化やキャリア教育の推進の取り組むとともに、魅力的な雇用や働く場の創出などに取り組む。

□　また、生産年齢人口の減少や 2024 年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、全県的なＤＸの推進や、デジタル技術を活用した製造業や運輸業の生産性向上に取り組むとともに、人材の成長や活躍を通じた企業価値向上や中小企業の人材獲得力の強化、円滑な労働移動に向け、企業の人的資本経営の取組を支援する。

□　人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新など、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠である。

　そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していくとともに、デジタルリテラシー修得環境の整備等に取り組む。

□　また、「イノベーション立県」を実現していくためには、ＡＩ活用にチャレンジできる環境の整備や、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取り組む必要がある。

　農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材や水産資源の安定的・効率的な供給体制の構築などに取り組む必要がある。

　そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島の強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業ＤＸ・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築、かきや瀬戸内さかなの供給体制の強化に向けた取組を推進していく。

□　そのほか、スポーツを通じた挑戦を後押しするため、小学校から高校まで連続した選手の育成や競技力向上にも、引き続き取り組んでいく。

高等教育の充実　（教育：ワーク No. ９）

成果目標

◆遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学･短大数
（R5 実績）23 大学･短大　（R7 目標）25 大学･短大

■ 県内高等教育機関における魅力向上・発信強化

県内大学・短大の定員充足率は、令和２年度の 100.9%をピークとして減少傾向にあり、令和６年度には91.4%となるなど、転出超過数は拡大傾向にある中、県内外の若者から進学先として選ばれるよう、魅力発信の強化に取り組む必要がある。

このため、新たに、県内大学等と連携した県外における大学説明会の開催や、広島県大学情報ポータルサイト等を活用した学生生活等に係る情報発信の強化などに取り組む。

□高等教育推進費（県内大学等と連携した志願者確保の取組等）【一部新規】　20 百万円
〔再掲〕[P７参照]

■ デジタルリテラシー修得環境の整備

県内どこの大学・短大においてもデジタルリテラシーを修得できる環境整備に向け、県立広島大学・叡啓大学との連携のもと、県内大学等へデジタル関連教材の提供や教員派遣に取り組んでいる。

令和７年度は、県内大学等のニーズを踏まえ、更なる支援を展開する。

□高等教育推進費（県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進）　49 百万円
≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P７参照]

キャリア教育・職業教育の推進　（教育：ワーク No. 12）

成果目標

◆将来の夢や目標をもっていると肯定的に回答した児童生徒の割合
（R6 実績）小：82.8%、中：67.9%　（R5 実績）高：72.0%
（R7 目標）小：86.8%、中：75.4%、高：75.0%

■ キャリア教育の推進

児童生徒が、社会の変化を柔軟かつ前向きに受け止め、未来をたくましく切り拓いていくために必要な能力や態度を身に付けるとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、幅広い地域や企業等と目標・ビジョンを共有し、連携・協働して児童生徒を育てていくことが求められている。加えて、若年層の社会減少要因調査分析から、県内企業の認知が十分でないことが明らかとなった。

このため、小・中学校において、各学校の職場体験活動等の充実に取り組むとともに、高等学校においては、学校全体でキャリア教育全体計画の共通理解を促し、地元企業等の教育資源も活用しながら、教育活動全体を通じた組織的なキャリア教育の充実を図るなど、地元企業等と連携した系統的なキャリア教育を推進する。

□キャリア教育推進事業【新規】　５百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕[Ｐ７参照]

イノベーション環境の整備　（産業イノベーション：ワーク No.51）

成果目標

◆AIコミュニティ参加者数
（R7 目標）40 者

◆イノベーション実現企業率
（R5 実績）42%　（R7 目標）45%

◆イノベーション活動実行企業率
（R5 実績）54%　（R7 目標）50%

◆モデルベース開発等の導入企業数（累計）
（R5 実績）78 社　（R7 目標）80 社

◆研究プロジェクトへの参画者数
（R5 実績）1,154 人　（R7 目標）680 人

◆データサイエンス人材育成人数
（R5 実績）79 人　（R7 目標）74 人

■ ＡＩ活用にチャレンジできる環境の整備

データ活用や生成ＡＩなどのデジタル技術の急速な進展により、社会環境が刻一刻と変化している中で、県内企業等が競争力を今後も継続的に高めていくためには、デジタ

ル技術を活用できる企業・人材の集積やイノベーションの推進が必要である。
　このため、ＡＩを活用したサービスやシステムの開発者を広島に集め、県内企業や地域の課題解決に向け、開発・実証に係る経費を支援するなど、チャレンジできる環境を提供する。

□ひろしまサンドボックス事業　225 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕[Ｐ８参照]

■ スタートアップ企業の成長支援

　スタートアップの裾野は広がりを見せているものの、目標としているユニコーン企業の創出には至っていない。その一因として資本政策や海外進出などの支援が首都圏と比較して、不足していることが挙げられる。
　このため、様々なステージの県内スタートアップ等が適切な時期に必要な資金を円滑に調達できるよう資本政策に特化した事業の実施や、海外進出支援におけるエリアを拡充してネットワーク構築支援を継続することに加え、海外進出に必要な事前調査支援を実施する。

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】　258 百万円　≪ブランド関連≫
≪人材育成関連≫　〔一部再掲〕(再掲分 170 百万円を含む)[Ｐ９参照]

　これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

〔事業化・成長支援〕
- 　新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供
- 　<u>海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援</u>
- 　<u>様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援</u>

〔オープン・イノベーション〕
- 　県内外のスタートアップ企業や関係機関からの注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県施策の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」を整備

〔人材育成〕
- 　現場改善・生産性向上による付加価値創出を実現できる人材を育成

■ 産学官連携による創発的な研究開発

　本県の基幹産業である製造業、とりわけ自動車産業においては、カーボンニュートラ

ルの規制強化への対応が求められており、地域の産学官が一丸となって、この喫緊の地域課題を乗り越え、本県基幹産業の更なる発展につなげていく必要がある。

このため、製造業プロセス全体のデジタル化を目指した「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」において、ＥＶにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官連携による応用・実践を意識した研究開発を引き続き推進することで、地域の産業力強化を図り、魅力的な雇用創出にもつなげる。

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業　871 百万円　≪ＤＸ関連≫
≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P10 参照]

産業ＤＸ・イノベーション人材の育成・集積
（産業イノベーション：ワーク No.52）

成果目標

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
（R3～R5 累計実績）135 人　（R7 目標）225 人（R3～7 累計）

◆高度外国人材の県内企業への就職者数
（R3～R5 累計実績）18 人　（R7 目標）30 人（R3～7 累計）

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数
（R3～R5 累計実績）996 人　（R7 目標）900 人（R3～7 累計）

◆マッチング率（成約数/企業訪問件数）
（R5 実績）28.5%　（R7 目標）25.0%

◆プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数
（R3～R5 累計実績 1,145 人　（R7 目標）1,085 人（R3～7 累計）

◆宣言企業のうちリスキリングを実践できている企業の割合
（R5 実績）―　（R7 目標）16%

◆奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率
（R5 実績）100%　（R7 目標）70.0%

◆プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合
（R5 実績）―　（R7 目標）70.0%

■ プロフェッショナル人材の獲得支援

企業経営における高度なノウハウを持つプロフェッショナル人材を獲得するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業への転職等を希望する人材の掘り起こし、県内企業の正規雇用、副業・兼業人材の求人の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材を活用した成功事例を創出する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　106 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫
〔再掲〕[P18 参照]

■ 大学等の情報系学部・学科を活用したＤＸ人材の育成と定着の促進

情報系人材の県外への流出防止及び県内企業等への定着促進を図るため、情報系学部等で学ぶ学生を対象に、県内就職を返還免除の要件とする奨学金を貸与する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　183 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫
〔再掲〕[P７参照]

■ 高校生がＡＩを理解し、活用する力を身に着けるための取組

急激に進展するデジタル技術を活用できる人材の育成のすそ野を広げるため、産学官が連携し、企業訪問等を通じて、早期の段階から実社会におけるＡＩ・データの活用方法を理解し、可能性を探求する機会を提供する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　35 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫
〔再掲〕[P20 参照]

働き方改革の促進　（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No.43）

成果目標

◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合
（R5 実績）35.7%（R7 目標）50%

◆研究会を通じて、人的資本経営に取り組んだ県内企業数
（R5 実績）19 社（R5～7 目標）100 社

■ 労働市場の流動化に対応した「人的資本経営」の推進
■ 人的資本経営の促進のための社内環境の整備

労働力人口の減少やデジタル技術の進展等により産業構造が変化するとともに、労働市場の流動化も進む中、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長につなげる経営のあり方として「人的資本経営」が注目されている。

こうした中、人材の成長や活躍を通じた企業価値向上とともに、中小企業の人材獲得力の強化や円滑な労働移動に向けては、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援が求められている。

このため、人的資本経営の理解促進を図るセミナーの開催や、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAful」の活動への支援などを通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るほか、令和６年度に広島県人的資本経営研究会において開発した人的資本情報を可視化するための「広島県人的資本開示ツール」について、優遇制度や認定制度と合わせて、利用促進を図り、県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。

□人的資本経営促進事業【一部新規】　181 百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P11 参照]

世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備
（交流・連携基盤：ワーク No.93）

成果目標

◆県内港から東南アジア主要港までの外貿コンテナの海上輸送日数（平均）
（R5 実績）14 日　（R7 目標）11 日

■ 港湾物流機能の強化
■ 東南アジア航路を始めとする航路の拡充
■ コンテナターミナルへのＡＩ、デジタル技術の活用

東南アジア諸国等との交易拡大を支えるため、広島港及び福山港における大水深岸壁工事の推進や港湾脱炭素化推進計画の策定、広島港出島地区における荷役機械の増設など、国際物流機能の強化に取り組む。また、東南アジア航路等の拡充に向けた船社等への誘致活動の取組を進めるとともに、コンテナターミナルの生産性向上に向け、荷役機械の自働化、遠隔操作化などの物流機能高度化の実現について関係者と連携して検討を進める。

□港湾特別整備事業費特別会計　1,976 百万円　〔一部再掲〕（再掲分 300 百万円分を含む）
[P17 参照]

・　広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械の増設や土地造成工

事等を推進

・　定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開

乳幼児教育・保育の充実　（教育：ワーク No. ７）

成果目標

◆自己評価を実施している園・所の割合

（R5 実績）97.3%　（R7 目標)100%

◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

（R5 実績）98.0%　（R7 目標)91%

■ 幼児教育アドバイザー訪問や研修等による園・所等への支援

園・所等における確かな子供理解に基づく職員同士の保育の話し合いの充実に向けて、教育・保育の振り返りのツールである「「遊び　学び　育つひろしまっ子！」育みシート」等を活用した研修や公開保育等に取り組むほか、ミドルリーダー層の人材育成を推進する観点から、幼児教育アドバイザー訪問や研修等による積極的な支援を行う。

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト　98 百万円　≪人材育成関連≫

〔教育・保育内容の充実等〕

・　園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施

・　園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施

・　園所等に対する絵本の貸出支援　など

学びの変革の推進　（教育：ワーク No. ８）

成果目標

◆8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合

（R5 実績）小：97.9%、中：95.4%、高：96.8%

（R7 目標）全校種 100%

◆カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合

（R5 実績）96.1%　（R7 目標）100%

◆課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合

（R6 実績）小：91.2%、中：87.2%　（R7 目標）全校種 100%

■ ＳＴＥＡＭ教育の視点を取り入れた探究活動の充実
■ 一人１台端末等を活用した授業改善

ＳＴＥＡＭ型教育牽引校においてＳＴＥＡＭ教育の視点を取り入れたカリキュラムモデルの開発や実践が進むとともに、各県立高等学校におけるカリキュラムの改善に向けた研修等を実施してきた。

令和７年度は、各県立高等学校においてＳＴＥＡＭ教育の視点を取り入れたカリキュラムの実践が進むよう、ＳＴＥＡＭ型教育牽引校の成果を研修などの様々な機会を通じて広く普及する。

また、日常的な一人１台端末等の活用を推進するとともに、一人１台端末等を効果的に活用した授業改善を学校全体で行うため、小・中学校においては、児童生徒が一人１台端末等を効果的に活用した授業づくりに係る研修等を実施し、高等学校においては、授業の各単元における探究的な学習活動の中で、収集した情報やデータを整理・分析する場面での一人１台端末等の活用を推進する。

□「学びの変革」推進事業【一部新規】　2,389 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

〔カリキュラムの質的向上〕

- カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修
- 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの実施

〔探究的な学びに必要な学習環境の充実〕

- 一人１台端末等の更新整備及び効果的な活用
- 中山間地域の学校における遠隔教育の推進
- ＳＴＥＡＭ教育の視点を取り入れた探究活動の充実
- 平和、産業等をテーマとした探究活動の実施

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
（産業イノベーション：ワーク No.49）

成果目標

◆１人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
（R4 実績）3,246 万円　（R7 目標）1,680 万円

■ 技術提案力向上に向けた共創活動の促進

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、製造工程における付加価値が低下する中、本県製造業の競争力を高めていくためには、カーボンニュートラル等の社会課題の解決

に資する事業展開やユーザー体験を考慮した技術開発等により、企業価値や付加価値の向上に取り組む必要がある。

このため、カーボンニュートラルに貢献する事業活動を促進するための企業間連携等の仕組みづくりやユーザーデータの分析による市場ニーズを捉えた技術開発手法に関する協働研究活動などにより、県内製造事業者の先進的かつ挑戦的な取組を支援する。

□次世代ものづくり基盤形成事業　159 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[Ｐ９参照]

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業　68 百万円　〔再掲〕[Ｐ９参照]

広島の強みを生かした新成長産業の育成

（産業イノベーション：ワーク No.50）

成果目標

◆健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）

（R5 実績）310 億円(1,032 億円）（R7 目標）345 億円(1,150 億円）

■ 健康・医療関連ビジネスの支援

健康志向やヘルスケアへのニーズの高まりに対応するため、補助制度の充実を図るとともに、早期に事業効果の発現が期待できる機能性表示食品等の関連ビジネスの事業化支援やマッチングに引き続き積極的に取り組む。

また、本県発のスタートアップ企業が優位性を持つ分野であるゲノム解析・編集技術の活用に向けては、広島バイオテクノロジー推進協議会による情報発信の強化、総合技術研究所における共同研究の推進及び製品化・事業化を目指した補助制度の充実など、県内企業の取組段階に応じて効果的に支援することにより関連産業の集積促進を図る。

□健康・医療関連産業創出支援事業　86 百万円　〔再掲〕[P10 参照]

広島の強みを生かした新成長産業の育成

（産業イノベーション：ワーク No.50）

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

（環境：ワーク No.95）

成果目標

◆環境･エネルギー分野の付加価値額（売上額）

（R5 実績）850 億円（2,015 億円）（R7 目標）892 億円（2,135 億円）

◆環境･エネルギー分野の取組企業数

（R5 実績）155 社 （R7 目標）170 社

◆二酸化炭素排出量（家庭）

（H25 実績）579 万t（R7 目標）344 万t

◆二酸化炭素排出量（産業）

（H25 実績）4,094 万t（R7 目標）3,099 万t

◆太陽光発電導入量

（R1 実績）1,359 千 kw（R7 目標）1,669 千 kw

■ 環境・エネルギー産業（カーボンリサイクル技術に関する機関や人材の集積）
■ 広島型カーボンサイクルの構築

令和５年５月にＧＸ推進法が成立するなど、国をあげて脱炭素社会の実現に向けた取組が加速している中、国内外のカーボンリサイクルの最新情勢を踏まえ、令和７年度以降の取組方針を定めるため、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の見直しを行っている。

令和７年度は、改定版の推進構想に基づき、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発支援を行うとともに、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、国の大崎上島研究拠点との連携強化に取り組む。

□環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）　194 百万円

〔一部再掲〕[P10 参照]

県経済を牽引する企業の育成・集積　（産業イノベーション：ワーク No.54）
中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善　（産業イノベーション：ワーク No.55）

成果目標

◆広島県版地域未来牽引企業数
（R5 実績）21 社　（R7 目標）42 社（R3～7 累計）

■ **企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備**
■ **新たな価値観への転換に伴う需給構造の変化や、ＢＸの進展等を踏まえた、従来のビジネスモデルからの脱却に向けた伴走支援**
■ **生産工程の全体最適化に向けた省力・自動化システムの導入や生産工程全般のＤＸの支援（製造業のＤＸ）**

持続的に成長を志向する中小企業を支援するため、地域経済の牽引役と成り得る企業の発掘や、専門家の派遣や研究開発費の助成等の総合的な支援に取り組む。

また、中小企業が成長を続けていくためには、企業グループやサプライチェーン全体での成長と分配の好循環を生み出していくことが重要であり、企業横断的な視点で最適化されたビジネスモデルを創出していく仕組みが必要となっている。

そのため、引き続き、成長意欲が高いハブ企業及び取引先等の持続的な成長に向け、高度な知見を有するコンサルタントによる伴走支援に取り組む。

これまで、セミナーの開催や伴走支援等を通じて、主に事業者が持つデータをデジタル化する段階の取組について推進してきたところであり、生産工程をデジタル化する取組については、中小製造企業の約半数において関心を有するものの未着手であるなど、未だ進んでいない現状がある。

このため、生産工程の全体最適に向け、省力・自動化システム導入を始めとする生産工程のＤＸを推進する専門家を活用した伴走支援を実施することで、人手不足問題を抱える製造業のＤＸを加速させる。

□中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）【一部新規】　180 百万円
≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P10 参照]

中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
（産業イノベーション：ワーク No.55）

成果目標

◆生産性向上の取組実施企業数（R3～累計）
（R5 実績）454 社 （R7 目標）500 社

■ イノベーション創出の支援

中小企業・小規模企業の持続的な発展のため、組織づくりやイノベーション創出に向けた知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

□中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） 43 百万円 ≪ＤＸ関連≫
〔再掲〕[P10 参照]

地域の核となる企業経営体の育成
（農林水産業：ワーク No.58）

成果目標

◆企業経営体数
（R5 実績）34 経営体 （R7 目標）54 経営体

■ 企業経営を目指す経営体の確保（Ⅰ層→Ⅲ層）
■ 企業経営の実現（Ⅲ層→Ⅳ・Ⅴ層）

地域の核となる企業経営体の育成に向け、経営発展プロセスに応じた農業経営者学校の運営や専門家の伴走によるチーム型支援など、経営体の育成に重点を置いた施策を展開している。

令和７年度は、ひろしま農業経営者学校において、引き続き、企業経営に向けた経営分析や人材・資金確保等を実現するための講座など、担い手の経営発展段階に応じた講座を実施するとともに、専門家と連携して企業経営・雇用経営を目指した経営計画のブラシュアップ等の伴走支援を行う。

□経営力向上支援事業 82 百万円 ≪ＤＸ関連≫ 〔一部再掲〕（再掲分９百万円を含む）
[P19 参照]

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展

意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

〔経営者意識の醸成と経営スキルの向上〕

・　経営ビジョンの策定や経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施

〔企業経営を実践できるスキルの習得と農場長の人材育成〕

・　企業が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施

〔経営体の個別課題の解決に向けた専門家等の派遣〕

・　経営体が抱える法人化や労務管理等の経営課題の解決に向け専門家を派遣

〔企業経営発展チーム型支援による伴走支援〕

・　人材育成や予算・実績管理等の重点課題に絞り、その仕組みづくりや効率的な運用に向けた経営コンサルタントの派遣

〔雇用経営発展チーム型支援による伴走支援〕

・　雇用就農者の定着を促すため、雇用を導入し規模拡大を行う経営体への経営計画の見直しと目標達成に向けた経営コンサルタントの派遣

〔電子カルテシステムの運用〕

・　経営体への効果的な支援内容の決定等のため経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムの運用・改善

□農産物生産供給体制強化事業　341 百万円（２月補正を含む）

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る

〔産地競争力強化事業〕

・　産地の基幹施設の整備
・　園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備
・　ＢＣＰの実践に必要な設備の導入
・　環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入
・　農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入

〔経営体育成支援事業〕

・　生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備

〔資源循環型肥料活用促進事業〕

・　輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け、県内で多く産出される鶏糞の他資材との混用など、最適な施用方法の開発及び鶏糞堆肥の適正施用量の基準作成

■ 食のイノベーションによる新たなビジネスの創発

経営体の「稼ぐ力」を高めるため、マーケットインの視点で多様な業種の企業と経営体が連携し、新たなビジネスにチャレンジする取組を令和４年度から進めており、これまでに採択したプロジェクトチームによって、新商品や新サービスの提供が進み、参画する企業や経営体の売上額の増加などの成果が出始めている。

この取組を強化するため、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしま里山・チーム５００など、様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して、成果や課題を発信することで、さらなるビジネスアイデアの創発を促す。

□食のイノベーション推進事業　47 百万円

農水産事業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農水産事業者の「稼ぐ力」を高める。

- Camps やひろしま里山・チーム 500 といったコミュニティとの連携等による新たな食ビジネス創発への興味・関心を高めるイベントの開催
- 農水産事業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援
- 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援

スマート農業の実装等による生産性の向上　（農林水産業：ワーク No.59）

成果目標

◆スマート農業の活用割合

（R5 実績）11%　（R7 目標）15%

■ 農業経営モデルの確立
■ 担い手への普及
■ 農業全体への普及

スマート農業技術の実装に向け、令和３年度から３年間で合計９つのテーマを設定し、中山間地域に適応した技術の開発と改良を行い、収益性の高い経営モデルを構築する実証試験に取り組んできた。

すべてのテーマについて、順次、費用対効果を含む経営モデルを確立し、導入意欲の高い担い手や産地への普及を図ることとしており、導入を促すための「お試し利用」により、県及び外部専門家等が、生産性を最大化する技術の習得と実践に向けた伴走型支援に取り組むことで、地域に最適な技術の導入を進める。

また、農業全体への拡大に当たっては、多くの農業者がデータを共有する、データ駆動型農業の実現に向け、広島県に合わせたデータ共有システムの構築に取り組む。

□ひろしま型スマート農業推進事業　81 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P16 参照]

森林資源経営サイクルの構築　（農林水産業：ワーク No. 64）

成果目標

◆経営力の高い林業経営体数
（R5 実績）11 社 （R7 目標）15 社

■ 技術基盤の整備
■ 生産基盤の整備

林業分野における主伐再造林の取組については、低コスト化や省力化を推進するため、ＩＣＴハーベスタ、一貫作業、ドローン苗木運搬、自走式下刈機等の低コスト施業技術等の実証及び普及に取り組んでいる。

また、成長が早く萌芽更新が可能で、保育や再造林の経費削減が期待されるコウヨウザンについては、課題となっているノウサギの食害対策の実証を進めている。

これまで取り組んだ、低コスト再造林実証事業の成果については、令和６年度にとりまとめたマニュアルにより、研修会等を行い、普及に向けて取り組む。

併せて、林業への就業希望者に対して、就職先の斡旋や定住先の確保の相談など、マンツーマンできめこまやかな対応を行うことにより、新規就業者の確保を図る。

□森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築）【一部新規】　131 百万円
≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕（再掲分 29 百万円を含む）[P17 参照]

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔市町支援〕
- 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣
- 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援
- 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修
- 森林情報共有システムの利便性を向上させるための改良

〔林業経営体支援〕
- 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援
- 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施
- 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動
- 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギ被害に対する効果的な対策の確立等を実施

□林業・木材産業等競争力強化対策事業　98 百万円（２月補正を含む）

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

〔林業生産基盤強化対策〕

・　県産材の安定供給のための搬出間伐、再造林、路網整備、高性能林業機械の導入を支援

海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築　　（農林水産業：ワーク No. 66）

成果目標

◆水産エコラベル認証の取得地区数（累計）

（R5 実績）1 地区　（R7 目標）5 地区

◆東部海域の生食用殻付きかき生産量

（R5 実績）20.5t　（R7 目標）80t

■　２万トンの安定生産

かき生産量２万トンの安定生産に向け、デジタル技術を活用したへい死防止対策等に取り組んでおり、水温センサーのデータをもとに、かきを吊り下げる深さの変更や生育に適した漁場への筏の移動などを行うことで、へい死率の低減効果が確認されつつある。

こうした中、多くの生産者がデータに基づく科学的な養殖管理ができるよう、システムの更なる精度向上を図る。

また、かき殻の超過堆積対策については、漁場の環境改善材などへの活用に向けた各種取組を進めるほか、新たな活用方法についても取組を支援していく。

□水産業スマート化推進事業（海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築）　20 百万円

≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕[P16 参照]

□かき殻有効活用対策推進事業【一部新規】　10 百万円

肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、漁場への活用を図るほか、新たな用途を創出する取組を進めることにより、広島かきの持続的な養殖生産の確保を図る。

〔新たな用途の創出〕

・　<u>かき殻リサイクル製品の開発及び用材等としての活用促進に向けたかき殻原料加工の低コスト化の取組に対する支援</u>

□夏かき産地育成事業　10 百万円

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、

夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

〔夏かきの品質向上に向けた取組〕

・　県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施

瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築　（農林水産業：ワーク No.67）

成果目標

◆ICT漁獲技術導入地区数（累計）

（R5 実績）3 地区　（R7 目標）6 地区

■ 水産資源の増大
■ 担い手の確保・育成

水産資源の回復に向け、これまで栄養塩類対策に取り組んでおり、令和７年度は、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するため、下水道処理施設の能動的運転管理を伴う実証試験について箇所数を増やして継続する。加えて、地域の核となる漁業者を育成・確保するため、ＩＣＴを活用した技術習得支援に取り組む。

□水産業スマート化推進事業（瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築）　22 百万円

≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕（再掲分４百万円を含む）[P16 参照]

〔水産資源の回復〕

・　海底耕うん後の環境改善効果の検証

・　ガザミ、キジハタの集中放流

〔海面漁業におけるデジタル技術の活用〕

・　ＩＣＴを活用した新規漁業者への技術習得支援

□栄養塩類対策調査費　21 百万円

・　能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査

・　能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲とカキを中心とした水産生物への影響を把握するためのシミュレーションを実施

スポーツ競技力の向上　（スポーツ・文化：ワーク No. 73）

成果目標

◆スポーツが好きで、やりたいスポーツに挑戦できている割合
（R6 現状値）73.0%　（R7 目標）73.5%

■ スポーツ競技力の向上

小学校期で体を動かすことが楽しいと思える子供たちを増やすとともに、好きなスポーツに出会う機会を提供し、中・高段階で競技スポーツへの挑戦を後押しすることで、小学校から高校まで連続した選手の育成強化を図っていく。

□みらいアスリートチャレンジ応援事業　57 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

- 県内の小学生（低学年）を対象に、「気軽で楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」を創出
- 県内の小学生（高学年）を対象に、様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」を創出
- 県内の中学生を対象に、能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートを育成
- 県内の高校生を対象に、競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手を継続的に育成

② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

□　本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

□　本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。

　こうした課題に対応するため、令和６年３月に策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の県内への推進・定着を進めるとともに、地域公共交通の広域利用による利用促進を図るほか、運転士の採用支援など、交通事業者の人手不足対策に取り組んでいく。

□　中山間地域においては、県全体を上回るスピードで人口減少が進んでおり、既存産業の衰退や医療・買い物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、地域の持続可能性を確保していく上で、厳しい現状に直面している。

　そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や、地域づくりに取り組む人への支援、都市部と中山間地域のつながりづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大や、令和６年 10 月に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（集落対策の推進）」に基づく、地区・集落の将来像に応じた対策の検討、支援に取り組むとともに、中山間地域における物理的な距離のハンディキャップやマンパワー不足などを克服する可能性を秘めたデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進する。

□　そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも引き続き取り組んでいく。

ネットワーク及び交通基盤の強化　（持続可能なまちづくり：ワーク No.80）

成果目標

◆拠点間のバス路線が維持された市町数
（R5 実績）23 市町　（R7 目標）23 市町

◆街路改良率
（R5 実績）67.10%　（R7 目標）67.29%

■ 交通事業者の経営力強化

人口減少に伴う利用者の減少によって、路線の減便や一部区間の廃止を余儀なくされる中、労働時間の規制に関する 2024 年問題によって、バス運転士の人材の不足が顕在化し、地域公共交通の維持確保がより困難となっている。

このため、令和７年度は、運転士の採用支援や交通事業者の経営力強化に加え、自動運転バスなど新たな技術の導入に関する支援等に取り組む。

□地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化）【一部新規】　80 百万円
≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P15 参照]

■ 拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実

令和６年３月に策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の県内への推進・定着に向けて、県内３圏域（広島、備後、備北）で設置している市町や交通事業者、学識者等で構成する協議会（エリア分科会）で、市町間をまたぐ広域利用における公共交通の利用促進に向けた検討が活性化している。

令和７年度は、エリア分科会でとりまとめられた利用促進の取組を支援するとともに、その検証を行うことで、公共交通の新たな需要を獲得し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを充実させる。

□広島県地域公共交通ビジョン推進事業【一部新規】　118 百万円　≪ＤＸ関連≫

〔モビリティデータ連携基盤〕
- データ活用に向けたダッシュボードの機能強化

〔交通人材の育成〕
- 市町等の担当者を対象者とした交通計画作成研修会の開催

〔利用促進策の検討〕
- エリア分科会の運営
- 利用促進策等の検討、実施

〔広島県地域公共交通協議会運営費〕

・　協議会の運営

・　公共交通ビジョンのＰＤＣＡ　など

■ 生活を支える地域公共交通の維持・確保

県民生活を支える、幹線的・広域的なバス路線や島嶼部の航路の維持確保に向けた取組を推進する。

□地域公共交通維持確保事業（生活交通確保対策等）【一部新規】　850 百万円

〔生活交通確保対策〕

・　広域的・幹線的な事業者バス路線に対して、運行経費等を補助

・　路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換を支援　など

〔市町生活交通支援〕

・　市町が運行するバス路線等に対して、運行経費を補助

〔離島交通対策〕

・　離島航路所在市町に対して、離島から本土への唯一航路の運航欠損額の一部を補助

〔生活航路維持確保対策〕

・　離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、関係市町負担額の一部を補助

■ 鉄道ネットワークの維持・確保

持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通の実現に向けて、「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論などを行う。

□ローカル鉄道維持・確保事業　20 百万円

・　特定区間（備後庄原～備中神代間）の交通手段再構築について協議する「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担

・　鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援

■ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化

令和７年度も引き続き、広島市やＪＲ等の関係者と連携し、広島都市圏東部地域における交通の円滑化や市街地の一体化の実現に資する連続立体交差事業の完成に向けて計画的な整備を推進していくとともに、周辺地域のまちづくりを支える都市計画道路の整備や土地区画整理事業の促進に取り組み、交通混雑や市街地分断の解消、踏切の除却による安全の確保を実現していく。

□広島市東部地区連続立体交差事業［公共事業］　2,324 百万円

・　用地補償、鉄道設計、鉄道工事等を実施

人材の発掘・育成、ネットワークの拡大　（中山間地域：ワーク No.86）

成果目標

◆チーム 500 の新規登録者数

（R5 実績）130 人　（R7 目標）75 人

■ 地域の担い手の確保・育成

持続可能な中山間地域の実現に向けて、これまで、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」を軸に、主体的な地域づくり実践活動の拡大を進めてきた。こうした中、中山間地域では県全体を上回るスピードで人口減少が進み、無住化リスクを抱える中山間地域においては、地域の持続可能性を確保する上で、より地域に根差した人材の育成確保が急務となっている。

このため、令和７年度は、より地域に根差した人材の育成確保へ取組を重点化するとともに、都市部と中山間地域がつながり、多様な人材が支え合える地域づくりなどに、市町と連携して取り組む。

□ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】　81 百万円　≪人材育成関連≫

〔新たな人材の育成・機運醸成〕

・　地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま≪ひと・夢≫未来塾」の開講（第 11 期）

・　里山資源を生かした取組の好事例を「ひろしま里山グッドアワード」で表彰

〔チーム５００を活用した活動の活性化〕

・　登録者の地域づくり活動情報の発信

・　地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築

・　産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言

・　自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援　など

〔つながりづくり活動支援〕

・　住民自治組織等と連携して行う地域づくり活動実践者の取組を支援

・　都市部と中山間地域のつながりづくりを行う市町の取組を支援

■ 集落対策

令和６年 10 月に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（集落対策の推進）」に基づき、関係市町との連携を強化し、地区・集落の将来像に応じた対策の検討、支援な

どの取組を進める必要がある。

このため、住民自治組織における話合いによる合意形成のサポートや市町と連携した生活サービス確保に向けた取組を推進する。

□集落対策推進事業　35 百万円

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

〔中間支援人材の派遣・育成等〕

- 地域住民の話合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等
- 地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施
- 市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備

〔市町等の取組に対する支援〕

- 地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援

■ 次期中山間地域振興計画の策定

現行の中山間地域振興計画が令和７年度をもって終期を迎えることから、引き続き、中山間地域の振興に向けて、次期計画を策定する。

□中山間地域活性化推進費　５百万円

令和２年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」が令和７年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画を策定する。

〔次期中山間地域振興計画の策定〕

- これまでの取組の振り返り、社会情勢の変化や将来展望、令和６年度に策定した集落対策を踏まえ、次期振興計画を策定（計画期間：令和８年度～令和 12 年度）
- 関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を実施

デジタル技術を活用した暮らしの向上　（中山間地域：ワーク No. 89）

成果目標

◆県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数（累計）

（R5 実績）13 件　（R7 目標）10 件以上

■ デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町の支援

デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町の取組を支援しているところであるが、地域の枠を超えて新しい暮らしのモデルを中山間地域全体に普及させる必要がある。

このため、これまで創出したモデル事業の横展開のみならず、全国の優良事例も含めて市町と情報共有するとともに、個別の状況に応じた伴走支援を行っていく。

□デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業　60 百万円　≪ＤＸ関連≫

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

〔実装への取組支援、横展開・共同実施の仕組みの検討〕

- デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を実施
- 市町の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討
- デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、デジタル技術を活用したサービスの実装化に係る経費の一部を補助

中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備　　（中山間地域：ワーク No. 91）

成果目標

◆現況1車線バス路線区間延長（交通量 500 台/日以上）

（R5 実績）31.9km　（R7 目標）31.2km

■ 現況１車線バス路線区間解消のための計画的な道路整備

将来にわたって安心して快適に暮らせる、持続可能な地域づくりを支えるため、生活交通であるバス等の運行の安全性・定時性確保に向けた、バス路線１車線区間の解消に資する道路の計画的な整備を推進する。

□道路改良費［公共事業］　750 百万円（12 月補正を含む）

- 生活交通であるバス路線において、狭隘区間を解消し、バス等の安全性・定時性を確保

人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
（持続可能なまちづくり：ワーク No. 85）

成果目標

◆ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（累計）
（R5 実績）14 件（R7 目標）15 件

◆福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）
（R5 実績）7 件（R7 目標）8 件

■ 広島市都心部のまちづくりの推進
■ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進

広島の都心において、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、エリアマネジメント活動の一層の活性化など、広島市や広島都心会議等と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する必要がある。

こうした中、広島都心会議が「ミライビジョン 2030」を策定し、ビジョンの具体化に向けた検討を行っているほか、エリアマネジメント団体等を中心に公共空間を活用した社会実験が実施されている。加えて、新築工事に着手した基町相生通地区第一種市街地再開発事業を始め、複数の再開発事業の検討が進められているなど、新たなまちづくりが動き出しているところである。

このため、令和７年度は、ミライビジョンに掲げる取組やエリアマネジメント団体等の活動支援などを行う広島都心会議への支援のほか、市街地再開発事業の推進について、広島市と連携して取り組む。

また、備後圏域の玄関口である福山駅周辺地区においては、「福山駅前再生ビジョン」の「めざす福山駅前の姿」の実現に向けて、「福山駅周辺デザイン計画」に掲げた取組の推進や、民間主体のエリアマネジメント体制の構築など、福山市と連携した取組を進めていく必要がある。

これまで福山市と連携して、エリアの価値を高める開発の促進に向けて先進事例を題材としたエリア価値創造フォーラムを開催し、課題解決につなげるためのまちづくりの手法について共有を図っており、令和７年度も引き続き、これまで共有した課題解決手法を生かした取組が実践されるよう福山市と連携して取り組む。

□都市圏魅力創造事業【一部新規】　15 百万円　≪ブランド関連≫〔再掲〕[P11 参照]

機能集約された都市構造の形成　　（持続可能なまちづくり：ワーク No. 79）

成果目標

◆立地適正化計画策定市町数（累計）
（R5 実績）15 市町　（R7 目標）14 市町

◆広島型ランドバンク事業に着手した市町数（累計）
（R5 実績）3 市町　（R7 目標）4 市町

◆中古住宅の取引件数の増加（R4比）
（R5 実績）1,971 件　（R7 目標）172 件増加

■ 立地適正化計画策定の促進
■ 拠点エリアにおける適切な土地利用の促進
■ 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大
■ 不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化

立地適正化計画策定の促進については、立地適正化計画未策定の市町に策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点からの助言等の支援を行う。

拠点エリアにおける適切な土地利用の促進については、広島型ランドバンク事業のモデル地区（三原市、府中市、海田町）での取組を進め、事業スキームの検証を行いながら、県内全域への展開に向けたマニュアル作成に取り組む。

居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大については、官民連携プロジェクト「ＤＩＧ：Ｒ　ＨＩＲＯＳＨＩＭＡ」において、都市的なライフスタイルとリノベーションの魅力を訴求する各種プログラムを実施し、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大を図る。

不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化については、業務効率化に有効なサービスの構築が概ね完了したことから、令和７年度は、不動産事業者に対して当該サービスが積極的に活用されるよう周知活動に取り組む。

□持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり）　８百万円

- 事業マニュアル策定に向けた事業スキームの有効性の検証
- モデル地区における事業候補地調査

□持続可能なまちづくり推進事業（中古住宅の流通促進）　７百万円

- 多様な民間団体や地域のまちづくり組織等と一体となった、官民連携プロジェクト「ＤＩＧ：Ｒ　ＨＩＲＯＳＨＩＭＡ」の推進、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けた、地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進

地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
（持続可能なまちづくり：ワーク No.82）

成果目標

◆魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）
（R5 実績）3 件 （R7 目標）5 件

■ ゆとりと魅力ある居住環境の創出に向けたモデルづくり

地域特性や強みを生かしたゆとりと魅力ある居住環境の創出を目指す３つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）における将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。

□持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出）　８百万円

・　東広島市（広島大学周辺エリア）、府中市（府中駅西側エリア等）、廿日市市（市役所周辺エリア）各地区における将来ビジョンの実現に向けた市町と連携した取組の推進

（３）物価高への対応

□　物価高対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。

□　長引く物価高を克服し、賃金と物価の好循環につなげていくため、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

物価高による影響の緩和

□特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業　242 百万円（12 月補正）

国の負担軽減策の対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、令和７年３月までの電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

□ＬＰガス料金高騰対策支援事業　231 百万円（12 月補正）

国の負担軽減策の対象から外れている家庭業務用ＬＰガスを使用している一般消費者に対し、令和７年３月までのＬＰガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

□配合飼料価格高騰緊急対策事業　1,401 百万円（12 月補正）

配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼしている影響を緩和するため、令和７年３月までの影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

□酪農経営改善緊急支援事業　64 百万円（12 月補正）

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農経営の経営環境の悪化が続いていることから、酪農経営体に対して、令和７年３月までの子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

□和牛繁殖経営改善緊急支援事業　93 百万円（12 月補正）

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、和牛繁殖経営の経営環境の悪化が続いていることから、和牛繁殖経営体に対して、令和７年３月までの子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。

□地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業　67 百万円（２月補正）

国による燃油費補助の段階的縮小等に伴う燃油費の更なる上昇により、厳しい経営状況と

なることが見込まれる交通事業者に対し、令和７年３月までの燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

□学校燃料費高騰対策事業【一部新規】　２百万円（２月補正）

私立・県立学校における令和７年３月までの燃料費価格の上昇に対する負担軽減を図るため、価格上昇相当分を支援する。

□原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業　1,141 百万円（２月補正）

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、令和７年３月までの価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

■ エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換

□企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞　600 百万円（12 月補正）

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業の再生可能エネルギー設備（売電目的のものを除く）の導入のための設備投資費用を支援する。

□新たな価値づくり研究開発支援事業　386 百万円（12 月補正）

物価高騰の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることがないよう、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援する。

□アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業　205 百万円（12 月補正）

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性の向上に向け、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

□地域公共交通維持確保事業　449 百万円

・　交通事業者が行う今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資を支援する。

□地球温暖化対策推進事業　335 百万円　〔一部再掲〕[P47 参照]

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業　68 百万円　〔再掲〕[P９参照]

□農産物生産供給体制強化事業（資源循環型肥料活用促進）　２百万円　〔一部再掲〕[P76 参照]

■ 生産性向上等による持続的な賃上げの実現

□賃上げ環境整備支援事業　109 百万円（２月補正）　〔再掲〕[P19 参照]

□農産物生産供給体制強化事業（産地競争力強化・経営体育成支援）　339 百万円（２月補正を含む）　〔一部再掲〕[P76 参照]

□林業・木材産業等競争力強化対策事業　98 百万円（２月補正を含む）　〔再掲〕[P79 参照]

□トラック運送事業者の人手不足対策加速事業【新規】　176 百万円　≪ＤＸ関連≫〔再掲〕[P14 参照]

□中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】　223 百万円　≪ＤＸ関連≫〔再掲〕[P10 参照]

□イノベーション人材等育成・確保支援事業　403 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕（再掲分 324 百万円を含む）[P7, 18, 20 参照]

〔プロフェッショナル人材マッチング支援事業〕

- 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援
- 人材採用コストの支援

〔イノベーション人材等育成事業〕

- 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援
- 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援
- 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与
- 地元就職を促進するための協議会運営
- 産学官が連携し、高校生がＡＩを理解し、活用する力を身に付ける教育プログラムの提供

〔広島県ものづくりグローバル人材育成事業〕

- 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、県内企業のエンジニアリングのノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業　129 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫〔再掲〕[P18 参照]

□リスキリング推進企業応援プロジェクト　94 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスキリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスキリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

〔リスキリングの機運醸成〕

- 経営者及び人事担当者向け理解促進イベントの開催
- リスキリング推進宣言企業制度等の周知

〔企業への実践支援〕

- 知識習得コンテンツの提供等によるデジタルリテラシー習得支援
- 厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助
- スキルの見える化とスキル習得研修をセットで実施する伴走型コンサルティング
- 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換等ができる企業コミュニティの形成

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】　258 百万円≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P66 参照]

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業　871 百万円　≪ＤＸ関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P10 参照]

□ひろしまサンドボックス事業　334 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[Ｐ８参照]

□人的資本経営促進事業【一部新規】　181 百万円　≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P11 参照]

□企業立地促進対策事業　5,846 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[Ｐ８参照]

□おいしい！広島推進事業　52 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔一部再掲〕[P21 参照]

□広島和牛ブランド構築事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P22 参照]

□瀬戸内さかなブランド化推進事業　26 百万円　≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫　〔再掲〕[P22 参照]

□食のイノベーション推進事業　47 百万円　〔再掲〕[P77 参照]

□経営力向上支援事業　82 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P75 参照]

□ひろしま型スマート農業推進事業　81 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔再掲〕[P16 参照]

□水産業スマート化推進事業　37 百万円　≪ＤＸ関連≫　〔一部再掲〕[P79,80 参照]

□夏かき産地育成事業　10 百万円　〔再掲〕[P79 参照]

□森林経営管理推進事業　89 百万円　〔一部再掲〕[P58,78 参照]

□建設業担い手確保事業【一部新規】　20 百万円　〔一部再掲〕[P14 参照]

３　令和７年度当初予算案の概要（国の補正予算を活用した令和６年度補正予算[注1]を含む）

国の補正予算を活用した令和６年度補正予算と一体的に編成し、物価高による課題等に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた施策を着実に推進する。

（１）予算規模等（一般会計ベース）

令和７年度当初予算　　**1 兆　898 億円**

↓

国の補正予算を活用した令和６年度補正予算[注1]
353 億円と一体で編成

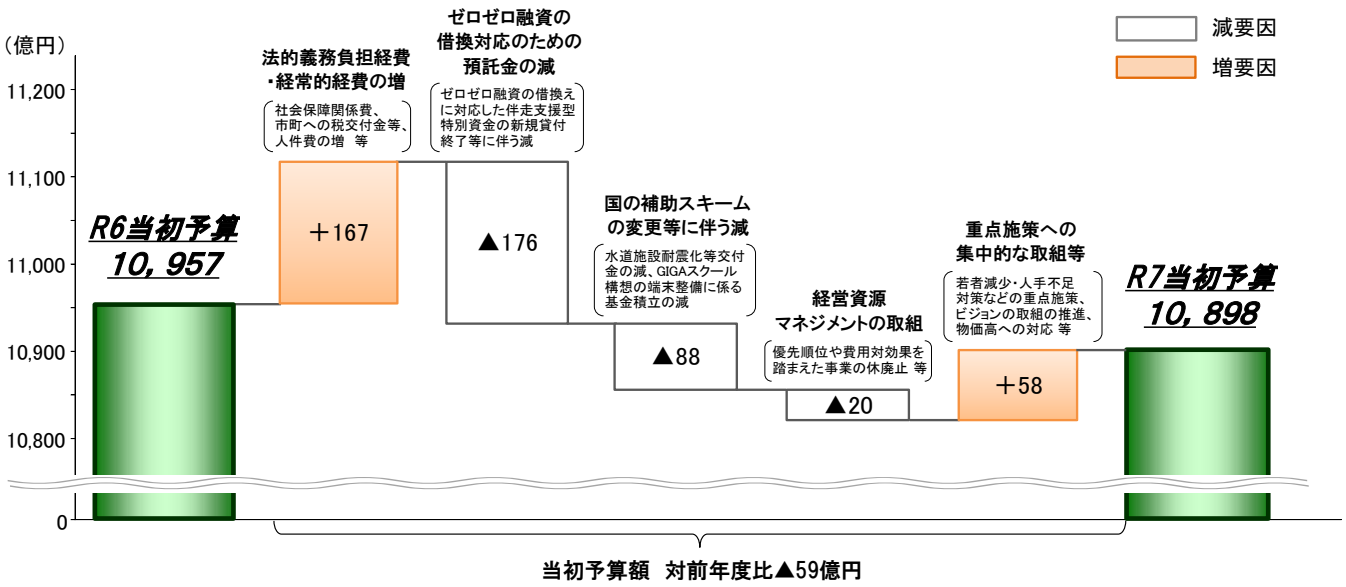
令和７年度当初予算
＋ 令和６年度補正予算
（国の補正予算活用分[注1]）　　**1 兆 1,251 億円**

（２）前年度からの主な増減要因

■　高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増や税収増に伴う市町への税交付金等の増などにより、法的義務負担経費・経常的経費が増加

■　一方で、いわゆるゼロゼロ融資の借換対応のための融資に係る預託金が減少するとともに、国の補助スキームの変更等に伴い水道施設耐震化等交付金事業などが減少

■　こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



［注1］ R6 補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度 12 月及び2月補正予算である。
［注2］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（３）重点施策への集中的な取組

ア　特に重点的に取り組む施策　　２０７億円 注1

施　策　体　系	事業費	R7当初	R6補正 注2
人口減少対策	101億円	101億円	—
少子化対策	3億円	3億円	—
若者減少対策	99億円	99億円	—
人手不足対策	154億円	98億円	56億円
AI活用をリードする取組	3億円	3億円	—
観光の更なる振興	18億円	18億円	0億円
被爆・終戦80年における平和の取組	5億円	5億円	—
計 注1	207億円	151億円	56億円

イ　それぞれの欲張りなライフスタイルの実現　　９２４億円 注1

施　策　体　系	事業費	R7当初	R6補正 注2
県民の挑戦を後押し	880億円	716億円	165億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	742億円	579億円	163億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	78億円	77億円	0億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	61億円	59億円	2億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	44億円	44億円	0億円
計 注1	924億円	759億円	165億円

ウ　物価高への対応　　１４８億円 注1

施　策　体　系	事業費	R7当初	R6補正 注2
物価高への対応 注1	148億円	101億円	47億円

［注1］ 予算額は全て一般会計ベースで、合計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。
［注2］ R6 補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度 12 月及び2月補正予算である。
［注3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

４　中期財政運営方針（Ｒ３～Ｒ７）に基づく財政運営の状況

（１）財政運営状況

■　本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。

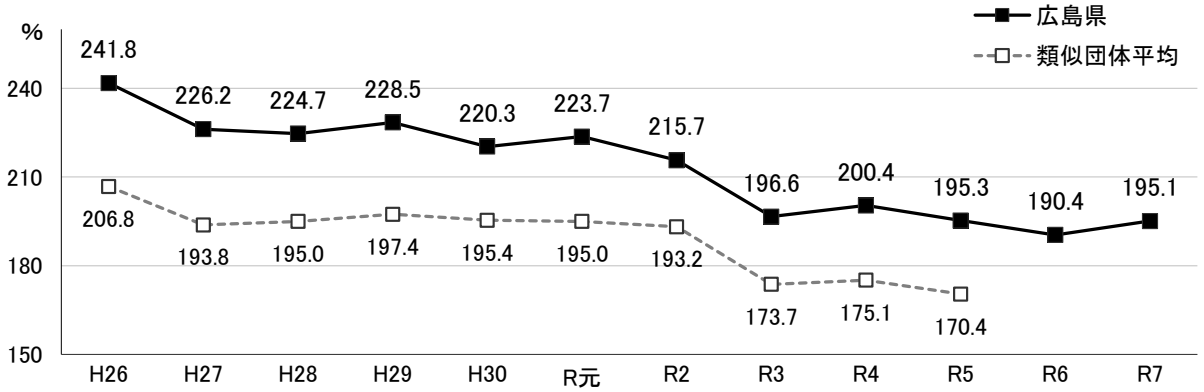
■　こうした中、令和７年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、232億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。

■　多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和７年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、104億円を確保している。

■　また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R7見込み 注	中期財政運営方針でのR7推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	104億円	―
将来負担比率	200%程度に抑制する	195.1%	204.1%

【将来負担比率の推移】　数値は、R5までは決算値、R6は2月補正予算後の見込み、R7は当初予算編成時の見込み



【参考】

参考指標	R6見込み 注	R7見込み 注	差引
実質的な県債残高	1兆2,252億円	1兆2,562億円	＋310億円
経常収支比率	92.8%	94.7%	＋1.9%

［注］ R6見込みは、令和6年度2月補正予算後の見込み、R7見込みは、一定条件の下、令和7年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

（２）中期財政運営方針に基づく取組

ア　徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

【経営資源の捻出】
- 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
  ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
  ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

イ　歳出歳入の着実な取組

中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

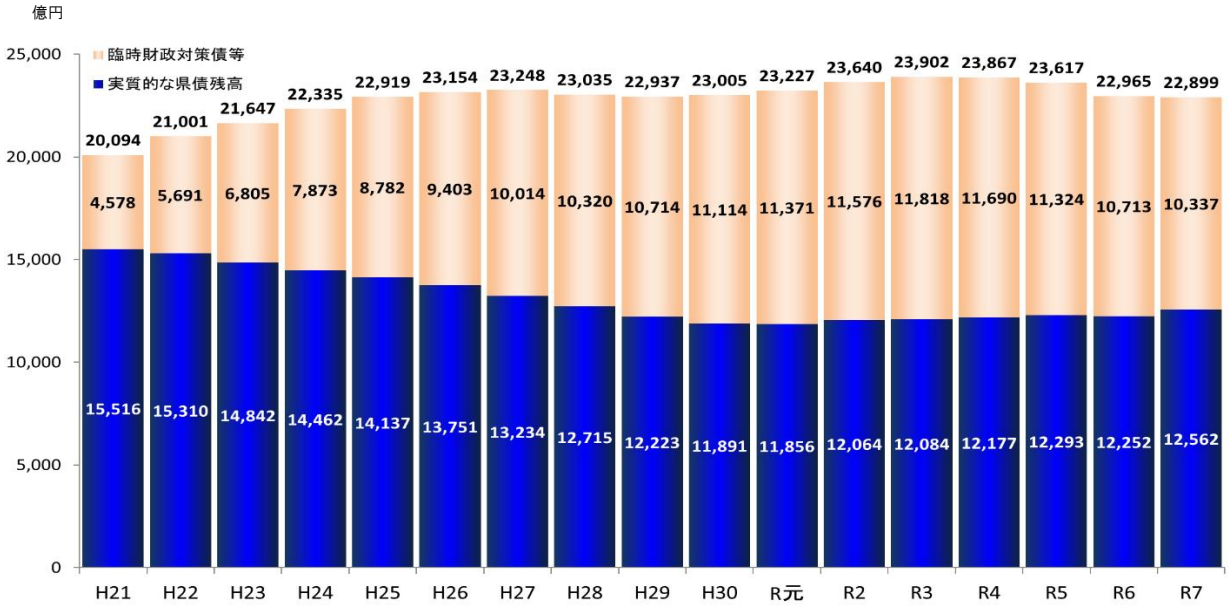
- 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

ウ　県債発行額の適切なマネジメント

■　県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発した豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靭化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高[注1]は、令和２年度以降、増加傾向にある。

■　こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



［注1］ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。
［注2］ 各年度末残高は、R5 までは決算額、R6 は2月補正予算後の見込み、R7 は当初予算編成時の見込み。R6 以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

【参考】一般会計予算の状況

（単位：億円）

区分		R6 当初予算（A）	R7 当初予算（B）	増減額（B）−（A）	増減率（%）
歳入	県税	3,231	**3,527**	296	9.2
	地方消費税清算金	1,461	**1,451**	▲ 10	▲ 0.7
	地方譲与税	563	**603**	40	7.1
	地方交付税	1,912	**1,860**	▲ 51	▲ 2.7
	地方特例交付金	72	**14**	▲ 57	▲ 80.4
	県債	775	**729**	▲ 46	▲ 6.0
	うち臨時財政対策債	54	**0**	▲ 54	皆減
	国庫支出金	1,087	**1,044**	▲ 43	▲ 4.0
	その他	1,856	**1,669**	▲ 187	▲ 10.1
	計	10,957	**10,898**	▲ 59	▲ 0.5
	一般財源総額［注１］	5,849	**5,945**	96	1.6
歳出	法的義務負担経費	3,647	**3,829**	182	5.0
	うち社会保障関係費	1,496	**1,525**	29	1.9
	うち市町への税交付金等	1,447	**1,515**	68	4.7
	経常的経費	3,922	**3,907**	▲ 15	▲ 0.4
	人件費	2,460	**2,462**	2	0.1
	職員給与費等	2,256	**2,331**	75	3.3
	退職手当	205	**131**	▲ 73	▲ 35.7
	公債費	1,462	**1,444**	▲ 17	▲ 1.2
	政策的経費	3,388	**3,162**	▲ 225	▲ 6.7
	うち公共事業費	1,044	**1,028**	▲ 15	▲ 1.5
	計	10,957	**10,898**	▲ 59	▲ 0.5
	うち一般歳出［注2］	8,048	**7,939**	▲ 109	▲ 1.4

［注1］ 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等から、市町への税交付金等を除いたもの。
［注2］ 一般歳出は、歳出合計から公債費（手数料等を除く）、市町への税交付金等を除いたもの。
［注3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

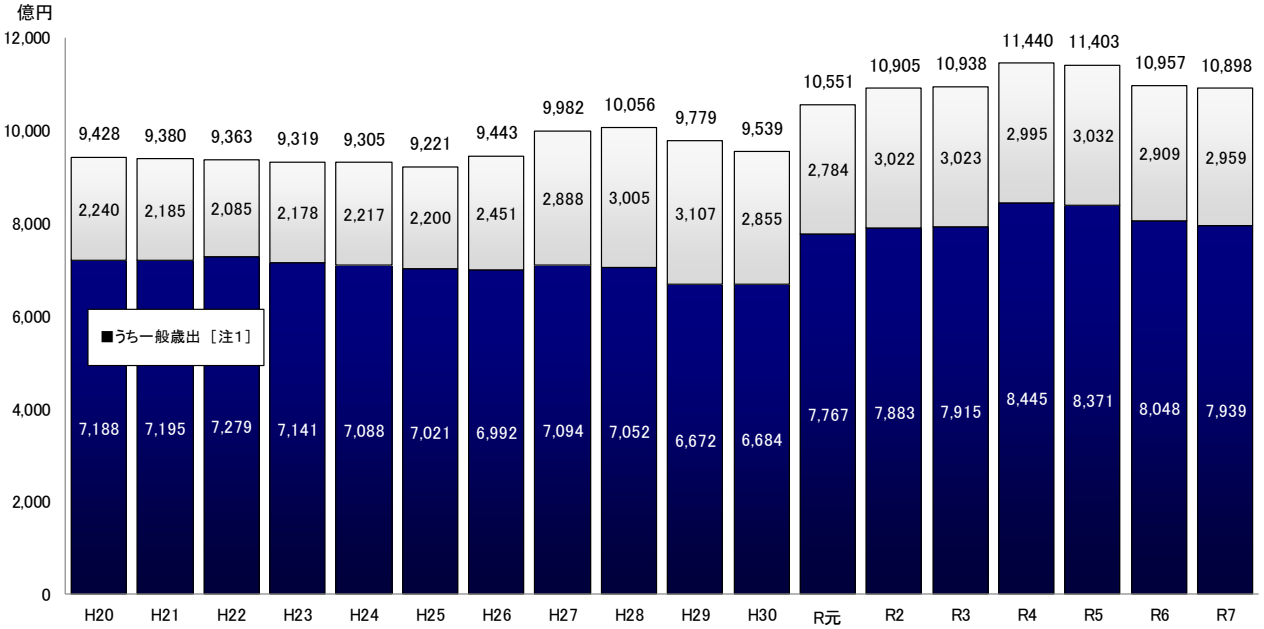
当 初 予 算 関 係 資 料

Ⅰ　会計別予算の状況

（単位：百万円、%）

区分		令和６年度当初予算額	令和７年度当初予算額	対前年度当初比
一般会計		1,095,700	1,089,830	99.5
特別会計	証紙等	2,997	3,250	108.5
	管理事務費	710	700	98.6
	公債管理	309,462	286,888	92.7
	母子・父子・寡婦福祉資金	358	299	83.6
	国民健康保険事業費	227,001	224,577	98.9
	病院機構資金貸付事業等	0	56,651	皆増
	中小企業支援資金	752	675	89.8
	水産振興資金	1	1	93.1
	県営林事業費	566	556	98.3
	港湾特別整備事業費	13,303	9,386	70.6
	県営住宅事業費	7,030	6,532	92.9
	高等学校等奨学金	748	671	89.7
	計	562,928	590,188	104.8
企業会計	病院事業	34,965	0	皆減
	土地造成事業	6,038	755	12.5
	流域下水道事業	15,253	15,004	98.4
	計	56,256	15,759	28.0

【参考】当初予算額の推移（一般会計）



［注 1］ 一般歳出は、歳出合計から公債費（手数料等を除く）、市町への税交付金等を除いたもの。
［注 2］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅱ　一般会計予算の内容

（１）歳入・歳出の全体像

（単位：億円）

区分		R6（A）	R7（B）	増減額（B)-(A）	増減率（%）	備考
歳入	県税	3,231	3,527	296	9.2	法人二税の増 など
	地方交付税	1,912	1,860	▲51	▲2.7	普通交付税の減
	県債	775	729	▲46	▲6.0	臨時財政対策債の皆減　など
	うち臨時財政対策債	54	0	▲54	皆減	（実質的な地方交付税）
	国庫支出金	1,087	1,044	▲43	▲4.0	水道施設耐震化等交付金事業の減　など
	その他の歳入	3,952	3,737	▲214	▲5.4	諸収入（預託金償還金）の減　など
	歳入合計	10,957	10,898	▲59	▲0.5	
	うち一般財源総額[注1]	5,849	5,945	96	1.6	
歳出	法的義務負担経費	3,647	3,829	182	5.0	
	うち社会保障関係費	1,496	1,525	29	1.9	後期高齢者医療県負担金の増　など
	うち市町への税交付金等	1,447	1,515	68	4.7	地方消費税清算金支出の増　など
	経常的経費	3,922	3,907	▲15	▲0.4	
	人件費	2,460	2,462	2	0.1	
	職員給与費等	2,256	2,331	75	3.3	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増　など
	退職手当	205	131	▲73	▲35.7	定年引上げに伴う退職者数の減
	公債費	1,462	1,444	▲17	▲1.2	公債費（元金）の減
	政策的経費	3,388	3,162	▲225	▲6.7	
	公共事業	1,044	1,028	▲15	▲1.5	
	補助公共等	634	623	▲12	▲1.8	補助公共事業の減
	単独公共	323	329	6	1.7	維持修繕費の増
	災害復旧事業	86	77	▲9	▲10.8	災害復旧事業の減
	その他の事業	2,344	2,134	▲210	▲9.0	預託制度運用費の減　など
	歳出合計	10,957	10,898	▲59	▲0.5	
	うち一般歳出[注2]	8,048	7,939	▲109	▲1.4	

［注1］ 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等から市町への税交付金等を除いたもの。
［注2］ 一般歳出は、歳出合計から公債費（手数料等を除く）、市町への税交付金等を除いたもの。
［注3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（２）歳入予算

歳入総額　１兆８９８億円［対前年度：▲５９億円、▲０．５％］

〔款別内訳〕

【県　　税】　堅調な企業業績を反映した法人二税の増加や、定額減税の終了に伴う個人県民税の増加などにより、令和６年度に比べて296億円の増となる見込みです。

【地方交付税】　県税収入の増などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、令和６年度に比べて105億円の減となる見込みです。

【国庫支出金】　水道施設耐震化等交付金事業の減少などにより、令和６年度に比べて43億円の減となる見込みです。

【県　　債】　臨時財政対策債の皆減などにより、令和６年度に比べて46億円の減となる見込みです。

（単位：百万円）

区分	R6 (A)	構成比	R7 (B)	構成比	増減額 (B)−(A)	増減率 (%)
県税	323,147	29.5	352,733	32.4	29,586	9.2
法人二税	109,606	10.0	122,168	11.2	12,562	11.5
個人県民税	87,061	7.9	99,152	9.1	12,091	13.9
地方消費税	52,081	4.8	56,000	5.2	3,919	7.5
その他の税	74,399	6.8	75,413	6.9	1,014	1.4
地方消費税清算金	146,128	13.3	145,132	13.3	▲ 996	▲ 0.7
地方譲与税	56,261	5.1	60,256	5.5	3,995	7.1
地方特例交付金	7,152	0.7	1,404	0.1	▲ 5,748	▲ 80.4
地方交付税	191,155	17.5	186,045	17.1	▲ 5,110	▲ 2.7
交通安全対策特別交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	6,426	0.6	6,649	0.6	223	3.5
使用料及び手数料	9,242	0.8	9,379	0.9	138	1.5
国庫支出金	108,713	9.9	104,401	9.6	▲ 4,312	▲ 4.0
財産収入	1,181	0.1	1,496	0.2	315	26.6
寄附金	97	0.0	102	0.0	5	5.3
繰入金	64,182	5.9	64,597	5.9	415	0.6
繰越金 注1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	104,082	9.5	84,317	7.7	▲ 19,764	▲ 19.0
県債	77,535	7.1	72,919	6.7	▲ 4,617	▲ 6.0
臨時財政対策債	5,402	0.5	0	0.0	▲ 5,402	皆減
その他県債	72,133	6.6	72,919	6.7	786	1.1
歳入合計	1,095,700	100.0	1,089,830	100.0	▲ 5,870	▲ 0.5
参考：実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）	196,557	17.9	186,045	17.1	▲ 10,512	▲ 5.3

［注1］繰越金の表記は0百万円であるが、R6、R7ともに予算額は1千円。

［注2］端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（３）歳出予算

歳出総額　１兆８９８億円［対前年度：▲５９億円、▲０．５％］

〔性質別内訳〕

【義務的経費】　義務的経費は、公債費の減少などにより、令和６年度に比べて13億円の減となる見込みです。

【投資的経費】　投資的経費は、水道施設耐震化等交付金事業の減少などにより、令和６年度に比べて126億円の減となる見込みです。

【投融資関係費】　投融資関係費は、預託制度運用費の減少などにより、令和６年度に比べて155億円の減となる見込みです。

【その他の行政費】　その他の行政費は、県税収入の増に伴う市町への税交付金等の増加や、障害者介護サービス等給付事業の増加などにより、令和６年度に比べて236億円の増となる見込みです。

（単位：百万円）

区分	R6 (A)	構成比	R7 (B)	構成比	増減額 (B)−(A)	増減率 (%)	主な増減要因（単位：億円）
人件費	246,038	22.5	246,239	22.6	201	0.1	
職員給与費等	225,587	20.6	233,092	21.4	7,505	3.3	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増＋71
退職手当	20,451	1.9	13,147	1.2	▲7,304	▲35.7	定年引上げに伴う退職者数の減▲73
扶助費	21,266	1.9	21,453	2.0	186	0.9	児童福祉施設措置費＋2
公債費	146,160	13.3	144,426	13.2	▲1,734	▲1.2	公債費（元金）▲17
義務的経費	413,464	37.7	412,117	37.8	▲1,347	▲0.3	
普通建設事業費	125,895	11.6	114,190	10.5	▲11,705	▲9.3	
補助	74,957	6.9	67,579	6.2	▲7,379	▲9.8	水道施設耐震化等交付金事業▲56
単独	50,938	4.7	46,612	4.3	▲4,326	▲8.5	企業立地促進対策事業▲12 県有施設有効活用事業▲8
災害復旧事業費	8,607	0.8	7,678	0.7	▲929	▲10.8	過年発生災害復旧事業▲9
投資的経費	134,502	12.4	121,868	11.2	▲12,634	▲9.4	
積立金	11,386	1.0	12,527	1.1	1,141	10.0	土地造成事業等債務処理基金積立金＋26
投資・出資	6,040	0.6	1,352	0.1	▲4,687	▲77.6	土地造成事業出資金▲53
貸付金	85,741	7.8	68,169	6.3	▲17,572	▲20.5	預託制度運用費▲176
繰出金	14,570	1.3	20,208	1.9	5,638	38.7	高度医療・人材育成拠点整備事業＋65
投融資関係費	117,736	10.7	102,256	9.4	▲15,480	▲13.1	
物件費	35,864	3.3	37,629	3.5	1,764	4.9	地方機関庁舎耐震化等整備事業＋3 行政LAN・WAN運営事業＋3
維持補修費	15,474	1.4	16,908	1.5	1,435	9.3	単独公共事業（維持）＋4
補助費等	378,258	34.5	398,651	36.6	20,393	5.4	
諸支出金	144,742	13.2	151,503	13.9	6,761	4.7	地方消費税清算金＋38 市町への税交付金＋29
その他	233,516	21.3	247,148	22.7	13,632	5.8	障害者介護サービス等給付事業＋26 選挙費（参議院議員、県知事等）＋26
予備費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	429,997	39.2	453,588	41.6	23,592	5.5	
歳出合計	1,095,700	100.0	1,089,830	100.0	▲5,870	▲0.5	
一般歳出[注1]	804,798	73.5	793,901	72.8	▲10,897	▲1.4	

［注1］一般歳出は、歳出合計から公債費（手数料等を除く）、市町への税交付金等を除いたもの。
［注2］端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

〔目的別内訳〕

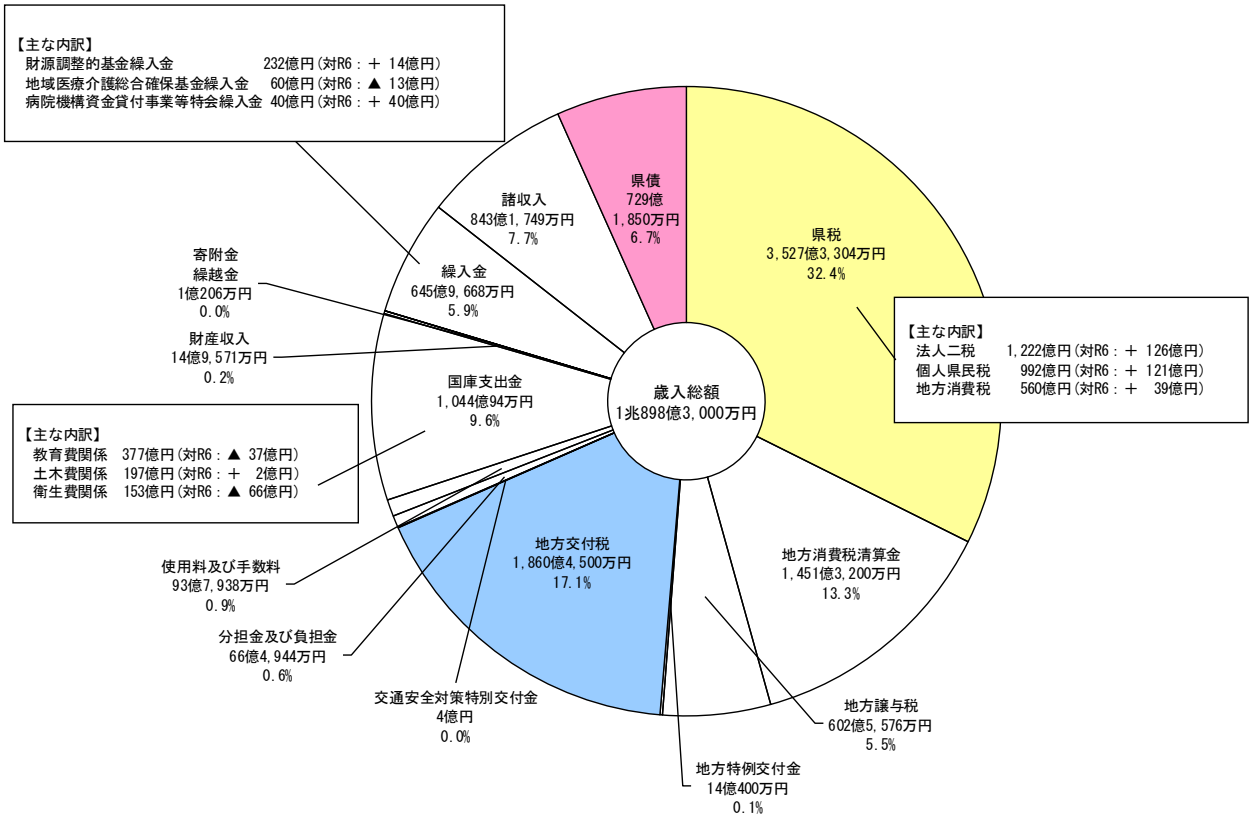
（単位：百万円）

区分	R6 (A)	構成比	R7 (B)	構成比	増減額 (B)−(A)	増減率 (%)	主な増減要因（単位：億円）
議会費	2,139	0.2	2,133	0.2	▲6	▲0.3	
総務費	57,275	5.2	67,179	6.2	9,904	17.3	選挙費（参議院議員、県知事等）＋28 土地造成事業等債務処理基金積立金＋26 職員退職手当基金積立金＋26
民生費	140,130	12.8	142,936	13.1	2,806	2.0	障害者介護サービス等給付事業＋26
衛生費	93,952	8.6	96,109	8.8	2,156	2.3	高度医療・人材育成拠点整備事業＋100 水道施設耐震化等交付金事業▲56 病院事業会計負担金▲25
労働費	3,736	0.3	3,967	0.4	231	6.2	高等技術専門校施設設備等整備事業＋2
農林水産業費	30,128	2.7	30,979	2.8	851	2.8	畜産競争力強化対策事業＋7
商工費	107,997	9.9	84,539	7.8	▲23,458	▲21.7	預託制度運用費▲176 土地造成事業出資金▲53
土木費	94,943	8.7	96,347	8.8	1,404	1.5	広島高速道路公社出資金・貸付金＋11
警察費	65,714	6.0	68,260	6.3	2,546	3.9	職員給与費＋22
教育費	198,956	18.2	192,553	17.7	▲6,402	▲3.2	退職手当▲52 「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業▲32
災害復旧費	8,607	0.8	7,678	0.7	▲929	▲10.8	過年発生災害復旧事業▲9
公債費	146,981	13.4	145,248	13.3	▲1,734	▲1.2	公債費（元金）▲17
諸支出金	144,742	13.2	151,503	13.9	6,761	4.7	地方消費税清算金＋38 市町への税交付金＋29
予備費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	1,095,700	100.0	1,089,830	100.0	▲5,870	▲0.5	
一般歳出 注1	804,798	73.5	793,901	72.8	▲10,897	▲1.4	

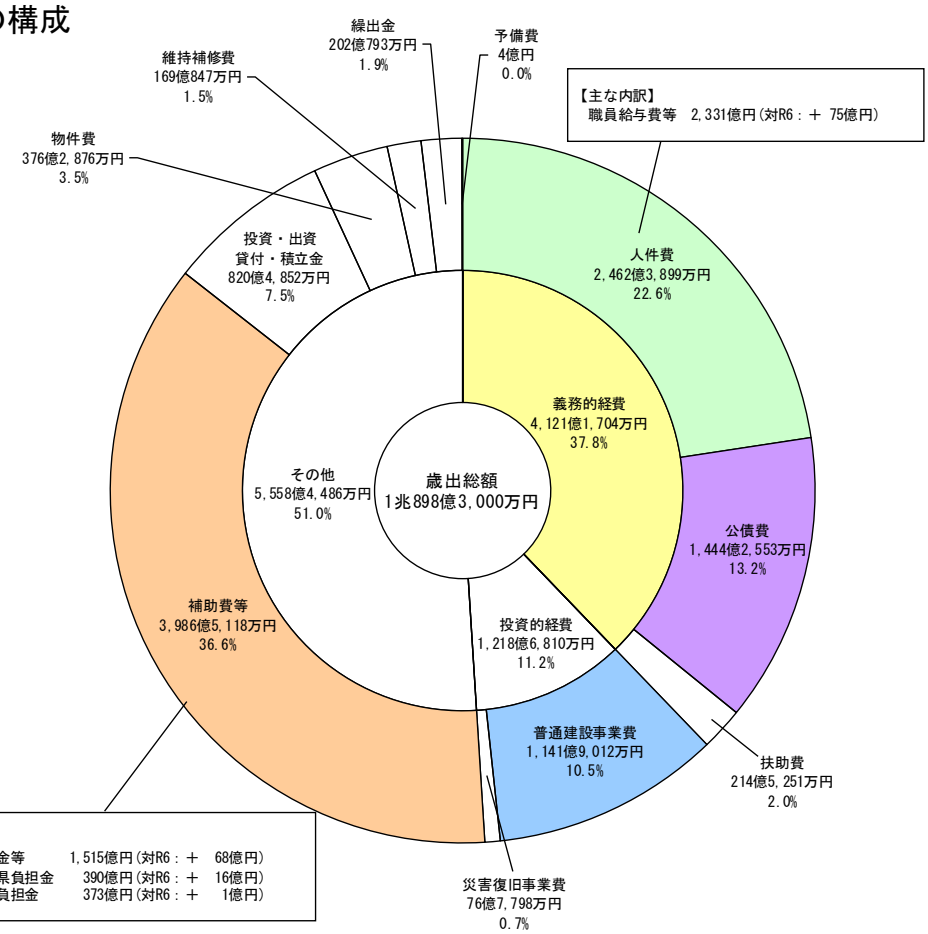
［注1］一般歳出は、歳出合計から公債費（手数料等を除く）、市町への税交付金等を除いたもの。
［注2］端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（４）歳入歳出予算の構成

①　歳入の構成



②　歳出の構成



［注］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（５）財源調整的基金の推移

■ 財源調整的基金は、国の三位一体改革（平成16～18年）による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末には、ほぼ底（25億円）をつきましたが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には財源調整的基金は457億円まで回復しました。

■ 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため再び残高が減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和5年度末の残高は、平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準（429億円）を確保しています。

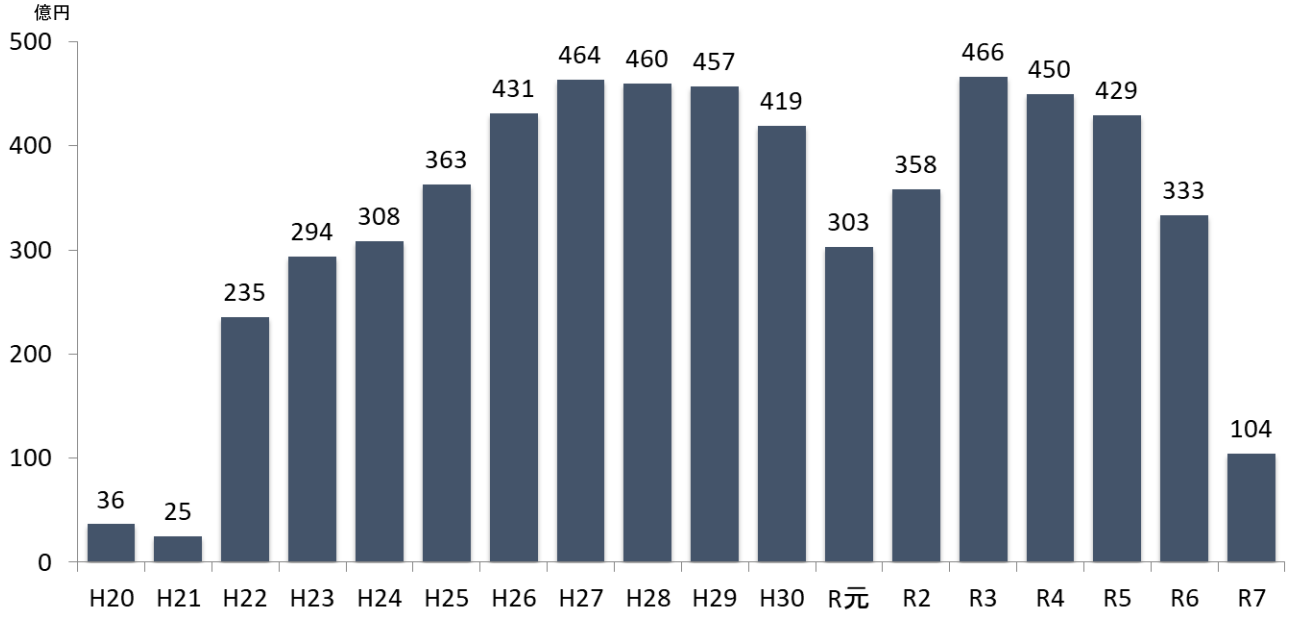
■ 令和7年度当初予算では、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、財源調整的基金を232億円活用することとしており、令和7年度末の残高は、財政運営目標である100億円を上回る、104億円となる見込みです。

※中期財政運営方針における目標
財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

（単位：百万円）

区　分	R5	R6			R7		
	年度末残高	積立	取崩	年度末残高（見込額）	積立	取崩	年度末残高（見込額）
財源調整的基金	42,923	2,666	12,338	33,252	318	23,200	10,370
財政調整基金	30,397	2,504	6,738	26,164	86	16,200	10,049
減債基金	12,526	162	5,600	7,088	233	7,000	321

【財源調整的基金残高の推移】



［注1］ グラフの数値は年度末残高であり、R5年度までは決算額、R6年度はR6年度2月補正予算後の見込み、R7年度は当初予算編成時の見込み。
［注2］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅲ　公共事業予算

１　概要

■　令和３年７月・８月豪雨等の被災地における再度災害防止対策や改良復旧事業について、引き続き取り組みます。

■　また、「社会資本未来プラン」や「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、県土強靭化を加速させます。

（単位：百万円、%）

項　　目	R6当初 R5補正 （国補正対応分） A	R7当初 B	R6.12補正 （国補正対応分） C	R6.2補正 （国補正対応分） D	合計 E＝B＋C＋D	E／A
補助公共事業等	88,134	65,394	17,663	4,604	87,661	99.5
補助事業	71,686	54,090	17,663	64	71,816	100.2
国直轄事業	16,448	11,305	0	4,540	15,845	96.3
単独公共事業	32,518	33,060	0	0	33,060	101.7
建設事業	15,248	15,396	0	0	15,396	101.0
維持修繕費	17,270	17,663	0	0	17,663	102.3
災害復旧事業	8,607	7,678	0	0	7,678	89.2
合　　計※1	129,260 (125,415)	106,132 (102,813)	17,663 (17,183)	4,604 (4,604)	128,398 (124,599)	99.3 (99.3)
うち通常分	115,183	95,948	17,214	4,520	117,682	102.2
うち復旧・復興※2	14,077	10,184	449	83	10,716	76.1

※1　特別会計分の公共事業費を含む（かっこ内は一般会計の金額）。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 「うち復旧・復興」は、災害復旧事業費及び災害関連事業費

２　局別の予算内訳

（単位：百万円）

区分	事業名	R6当初	R5補正（国補正対応分）	合計	R7当初 A	R6補正（国補正対応分） B	合計 A＋B＋C	内訳
農林水産局	補助公共事業	10,477	2,382	12,859	10,221	2,718	12,939	
	国直轄事業	461	0	461	365	0	365	
	単独公共事業	1,870	0	1,870	2,117	0	2,117	○建設事業　1,700 ○維持修繕費　418
	計	12,808	2,382	15,190	12,702	2,718	15,421	
土木建築局	補助公共事業	45,174	13,653	58,827	43,869	15,008	58,877	
	国直轄事業	10,964	5,023	15,988	10,940	4,540	15,480	
	単独公共事業	30,648	0	30,648	30,943	0	30,943	○建設事業　13,697 ○維持修繕費　17,246
	計	86,786	18,677	105,463	85,751	19,548	105,300	
災害復旧事業		8,607	0	8,607	7,678	0	7,678	
合計		108,202	21,058	129,260	106,132	22,266	128,398	

※特別会計分の公共事業費を含む。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※R5補正、R6補正はそれぞれ12月補正・2月補正の合計。

３　主な取組内容

（国）：一般国道、（主）：主要地方道、（一）：一般県道、（都）：都市計画道路

（１）令和３年７月・８月豪雨災害等からの復旧・復興

［補助公共事業］

○　河川災害関連事業

～　被災した三津大川における河道拡幅等の実施

○　河川改修事業

～　被災した本川、多治比川における河道拡幅等の整備

［直轄事業負担金］

○　直轄砂防事業費負担金

～　国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備

○　直轄治山事業費負担金

～　国による東広島市内［黒瀬地区、高屋地区、八本松地区］における治山施設の整備

（２）防災・減災対策による県土の強靭化

［補助公共事業］

○　災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備

・　（主）呉平谷線［上二河～此原］、（一）津之郷山守線［福山西環状線］、（一）弁財天加計線［土居］、（都）焼山押込線［焼山北～焼山泉ヶ丘］　など

○　緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施

・　（国）487号［早瀬大橋］、（国）186号［翠橋］　など

○　道路の法面崩壊防止対策の実施

・　（国）186号［浅原］、（国）314号［熊野］　など

○　洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等

・　中畑川、手城川、京橋川・猿猴川　など

○　土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備

・　中小坪川、川手中地区　など

○　港湾海岸における護岸・堤防の整備

・　広島港海岸廿日市南・江波地区、尾道糸崎港海岸機織地区　など

○　防災重点農業用ため池の補強工事及び耐震診断等を実施

○　ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う「広島県ため池支援センター」の運営

［直轄事業負担金］

○　国が管理する河川における洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等

・　太田川　など

○　国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備

・　広島西部山系・安芸南部山系

○　国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備

・　広島港海岸中央西・東地区

（３）「社会資本未来プラン」及び「２０２５広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

■　「社会資本未来プラン」の着実な推進

○　安全で快適な交通環境づくりの推進

・　（国）182号［油木～安田］、（国）486号［父石～目崎］、（国）432号［中河内］、尾道糸崎港山波地区　など

○　経済・物流を支える基盤の強化

・　（国）486号［新市府中拡幅］、（主）矢野安浦線［熊野バイパス］、（主）福山沼隈線［草戸～熊野］、（都）栗柄広谷線［栗柄～高木］、（国）２号広島南道路［明神高架］、（国）２号福山道路、広島港五日市地区～廿日市地区［Ⅱ期］など

○　集客・交流機能の強化とブランド力向上

・　（国）183号［三次拡幅］、（国）432号［竹原バイパス］、（一）廿日市環状線［上平良～佐方］、厳島港宮島口地区、福山港原北地区　など

○　コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

・　（国）314号［東城バイパス］、（国）375号［引宇根］、（国）375号［御薗宇バイパス］、（主）千代田八千代線［畑］、（一）坂小屋浦線［平成ヶ浜～森浜］、（都）上寺家下見線［西条東～寺家］、広島市東部地区連続立体交差事業、広島港坂地区、熊野住宅［南ブロック］、向ケ丘住宅、鯉港住宅　など

■　「２０２５広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

○　生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

～　経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した農地整備

・　ほ場整備事業：安芸高田市鍋石地区、三次市宇賀地区　など

～　木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

・　幹線林道整備事業：比和・新庄線［君田・布野区間］　など

・　育成林整備事業：三次地方森林組合管内　など

４　主な事業箇所

（１）新規予定事業（主なもの）

（単位:百万円）

区　　分	件数(箇所)	全体事業費	R6.12･2補正 R7当初	事業概要
1 港　　湾	1	850	172	尾道糸崎港内港地区[三原市　緑地整備]
2 農林水産基盤	2	400	17	【ため池整備】釈和池[世羅町　堤体工]
		95	95	【山地治山】中之町北地区[三原市　渓間工]

※　全体事業費については、現時点の見込み。

（２）完了予定事業（主なもの）

（単位:百万円）

区　　分	件数(箇所)	全体事業費	R6.12･2補正 R7当初	事業概要
1 道　　路	5	2,260	315	(一)三原本郷線[大西][三原市　道路改良]
		1,700	454	(一)瀬野呉線[下深原～上深原][熊野町　道路改良]
		1,450	283	(主)千代田八千代線[畑][北広島町　道路改良]
		974	350	(主)東広島向原線[正力][東広島市　道路改良]
		873	304	(一)加茂油木線[東免2][福山市　道路改良]
2 砂　　防	2	465	42	日南川[三次市　堰堤工]
		351	21	宮本地区[福山市　法面対策工]
3 街　　路	1	1,753	32	(都)坂中央線[坂西][坂町　道路改良]
4 海　　岸	1	1,868	63	尾道糸崎港海岸機織地区[福山市　堤防、護岸改良]
5 農林水産基盤	2	269	21	【ため池整備】堂迫池[庄原市　堤体工]
		127	121	【山地治山】仮谷地区[安芸高田市　渓間工]

※　全体事業費については、現時点の見込み。

Ⅳ　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

■　社会保障と税の一体改革による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

《消費税率の引上げ》

- 平成 26 年４月１日：５％ → ８％
- 令和元年 10 月１日：８％ → 10%

■　令和７年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障４経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】引上げ分（５％→10%）の地方消費税収　　４０，０５３百万円
【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　２１６，０５１百万円

（単位：百万円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他		うち引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	社会福祉費	37,484	4,259	280	87	32,858	5,318	27,540
	児童福祉費	37,257	3,108	75	224	33,850	11,555	22,295
	生活保護費	301	0	0	0	301	47	254
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	355	0	0	0	355	55	300
	労働費	3	0	0	0	3	1	2
社会保険	介護保険費	38,404	0	0	17	38,387	6,826	31,561
	国民健康保険費	22,283	1	0	0	22,282	4,505	17,777
	後期高齢者医療費	49,296	162	0	1	49,133	8,087	41,046
保健衛生	公衆衛生費	11,397	5,243	0	296	5,858	1,059	4,799
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,634	0	0	42	2,592	404	2,188
	医薬費	10,891	4,095	108	900	5,788	1,300	4,488
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金（公的負担分）		5,746	0	0	0	5,746	896	4,850
合計		216,051	16,868	463	1,567	197,153	40,053	157,100

［注］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅴ　資源配分の最適化に向けた取組

１　趣旨

最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結びついているかの観点から、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、経営資源の最適配分に向けた取組を実施。

２　見直し結果（一般会計）

令和６年度当初予算に計上した施策や事業等について、優先順位や費用対効果を踏まえた休廃止等により、事業費ベースで19.7億円、一般財源ベースで15.6億円の見直しを実施した。

３　施策・事業等の見直しに係る主な内容

（単位：千円）

部　局	施策･事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
総務局	賦課徴収費 （納税通知書等作成及び封入封かん業務）	個人事業税及び自動車税種別割に係る領収済証明書及び継続検査用納税証明書について、口座記録で納付事実が確認できることから、令和7年度から各証明書の作成･送付を廃止	5,362	5,362
地域政策局	ひろしまスタイル定住促進事業 （移住ツアー）	地域での移住の受け皿づくりの活性化を促すために令和2年度から実施してきた移住ツアーについて、市町や地域コーディネーターに、移住者の受入れに係るノウハウが蓄積され、独自で移住ツアーに取り組む市町も出ていることから、県主導による取組を廃止	3,344	3,344
環境県民局	大気汚染常時監視網整備･運営費 （発生源の常時監視）	協定工場の大気汚染物質の排出状況について、大気環境測定局のデータを活用することにより、事業場周辺の大気環境の状況把握が可能であるため、県環境情報システムによるデータ収集を終了	1,138	1,138
健康福祉局	予防接種対策事業	住民からの相談に対応するコロナワクチン相談窓口を外部設置していたが、相談件数の減少等に伴い、接種手続等の一般的な相談を市町対応へ移行するとともに、県の相談体制を見直し	25,400	12,700

（単位：千円）

部　局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
商工労働局	リスキリング推進企業応援プロジェクト（IT パスポート取得支援）	デジタルリテラシーの習得に係る県内企業に対する支援について、動画学習コンテンツの無償提供による支援に変更し、これまで実施してきたITパスポートの取得に係る費用補助を廃止	30,000	30,000
農林水産局	ひろしま型スマート農業推進事業（データプラットフォーム構築の一部）	データ駆動型農業の実現に向けたプラットフォームの構築について、農業者による活用の自走化を見据え、当初利用を想定していたシステムとは別に、民間サービスを活用	26,500	26,500
土木建築局	建設技術者等雇用助成事業	不足している建設技術者等の確保を図るため、一定の条件を満たす建設技術者等の雇用に係る費用を助成していたが、担い手確保のための労働環境の改善など建設業の魅力を高め、入職者を増やす取組を実施することとし、技術者の確保を目的とした従来の事業を廃止	12,300	12,300
教育委員会	県立学校教職員用コンピュータシステム	県立学校の校務用端末について、一括調達とするなど調達方法の見直し	14,400	14,400
警察本部	交通安全施設整備費（信号制御機等回線）	交通環境の変化等を踏まえて渋滞状況の検証を行い、信号制御器の運用方法を見直すなどして、回線維持費を見直し	17,754	17,754

Ⅵ　使用料・手数料の改正等

１　改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
８件	３４，９０３千円

２　主な改正内容　　※【　】内は県の歳入における増収見込額

①　広島県手数料条例　　**【2,570 千円】**

建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料の改正等

②　広島県立総合体育館設置及び管理条例　　**【172 千円】**

スイートルーム利用料金の新設等

③　広島県縮景園設置及び管理条例　　**【6,582 千円】**

広島県縮景園入園料の改正

④　広島県家畜人工授精料等徴収条例　　**【595 千円】**

家畜の精液譲渡手数料の改正

⑤　広島県警察関係手数料条例　　**【24,984 千円】**

自動車保管場所証明書交付手数料の改正等

⑥　広島県民文化センター設置及び管理条例　　**【—】**

納付時期等見直しの改正　　※手数料額に影響がないため。

⑦　広島県立文化芸術ホール設置及び管理条例　　**【—】**

納付時期等見直しの改正　　※手数料額に影響がないため。

⑧　広島県港湾施設管理条例　　**【—】**

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長　　※現行の減免内容の延長であるため。

［注］ 増収見込額は、令和6年度の件数（見込み）等を基に試算

Ⅶ　特別会計・企業会計予算の主な増減内容

（単位：千円、％）

区分		R6 A	R7 B	増減額 B-A	対前年度当初比 B／A	主な増減内容・理由
特別会計	証紙等特別会計	2,996,770	3,250,415	253,645	108.5	・登録台数の増及び税制改正に伴う自動車税（環境性能割）の税収の増 29.7億円 → 32.2億円（+2.5億円）
	管理事務費特別会計	709,608	699,967	▲ 9,641	98.6	・用品購入費の減 5.1億円→5.0億円 （▲0.1億円）
	公債管理特別会計	309,461,866	286,888,176	▲ 22,573,690	92.7	・県債元金償還金の減 2,322億円 → 2,080億円（▲242億円）
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	357,902	299,223	▲ 58,679	83.6	・貸付の減に伴う貸付金の減 2.8億円 → 2億円（▲0.8億円） ・貸付原資の繰越金の増に伴う国への返還額の増 0.7億円 → 0.9億円（＋0.2億円）
	国民健康保険事業費特別会計	227,001,209	224,577,217	▲ 2,423,992	98.9	・被保険者数の減に伴う後期高齢者支援金の減 326億円 → 312億円（▲14億円） ・被保険者数の減に伴う保険給付費の減 1,834億円 → 1,828億円（▲6億円）
	地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計	—	56,651,174	56,651,174	皆増	・地方独立行政法人広島県立病院機構の設立に伴う特別会計の設置 0→567億円（皆増）
	中小企業支援資金特別会計	751,906	675,299	▲ 76,607	89.8	・高度化資金貸付金償還金の減による中小企業基盤整備機構への返還金の減 5.1億円→4.5億円（▲0.6億円） ・高度化資金貸付金償還金の減による一般会計への繰出金の減 2.0億円→1.8億円（▲0.2億円）
	水産振興資金特別会計	1,247	1,161	▲ 86	93.1	・沿岸漁業改善資金の債権管理に係る事務経費の減 1,247千円→1,161千円（▲86千円）
	県営林事業費特別会計	566,184	556,436	▲ 9,748	98.3	・木材生産費用（利用間伐）の増 2.34億円 → 2.54億円（＋0.2億円） ・令和6年度木材販売の売上の減少に伴う分収金支出の減 1.10億円 → 0.86億円（▲0.24億円）
	港湾特別整備事業費特別会計	13,303,332	9,386,495	▲ 3,916,837	70.6	・公債費（県債の借換等）の増 10.0億円→44.5億円（＋34.5億円） ・土地売却収入の減による基金積立金の減 83.7億円→8.0億円（▲75.7億円）
	県営住宅事業費特別会計	7,030,251	6,531,773	▲ 498,478	92.9	・建設工事費（建替工事等）の減 38.4億円 → 33.2億円（▲5.2億円）
	高等学校等奨学金特別会計	748,023	671,035	▲ 76,988	89.7	・修学奨学金・入学準備金の貸付者数の減 4.7億円→4.5億円（▲0.2億円） ・ICT機器の購入に係る給付制度の変更に伴う減 2.1億円→1.5億円（▲0.6億円）
	計	562,928,298	590,188,371	27,260,073	104.8	
企業会計	病院事業会計	34,965,473	—	▲ 34,965,473	皆減	・病院事業を地方独立行政法人広島県立病院機構に承継することによる病院事業会計の廃止 350億円→0（皆減）
	土地造成事業会計	6,037,760	755,127	▲ 5,282,633	12.5	・企業債償還金の減 53.7億円 → 0.1億円（▲53.6億円）
	流域下水道事業会計	15,252,785	15,004,367	▲ 248,418	98.4	・建設工事費（改築更新工事等）の減 37.0億円 → 33.5億円（▲3.5億円） ・営業費用（維持管理費等）の増 101.7億円 → 103.4億円（＋1.7億円）
	計	56,256,018	15,759,494	▲ 40,496,524	28.0	

Ⅷ　国の補正予算を活用した令和６年度補正予算　（12 月補正及び２月補正の一部 注1）

（単位は全て百万円）

１　特に重点的に取り組む施策

（１）人手不足対策

局　名	事　　業　　名	予　算　額
健 康 福 祉 局	医療提供体制確保支援事業 ［2 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 ：医療提供体制確保支援事業の内数］	2,432
健 康 福 祉 局	介護業界における人手不足対策事業	1,860
健 康 福 祉 局	障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業	1,156
商 工 労 働 局	賃上げ環境整備支援事業	109
土 木 建 築 局	空港振興事業	11

（２）観光の更なる振興

局　名	事　　業　　名	予　算　額
土 木 建 築 局	空港振興事業［再掲］	11

特に重点的に取り組む施策　合計注2	5,567

（うち一般会計　5,567 ）

２　それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

（１）県民の挑戦を後押し

①　県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

局　名	事　　業　　名	予　算　額
環 境 県 民 局 健 康 福 祉 局 教 育 委 員 会	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	88
健 康 福 祉 局	医療提供体制確保支援事業［一部再掲］	4,535
健 康 福 祉 局	電子処方箋の活用・普及促進事業	121
健 康 福 祉 局	介護業界における人手不足対策事業［再掲］	1,860
健 康 福 祉 局	障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業［再掲］	1,156
健 康 福 祉 局	避難所における生活環境改善・整備事業	119
農 林 水 産 局 土 木 建 築 局	公共事業（復旧・復興、防災・減災対策）	18,825
教 育 委 員 会	県立学校施設設備整備事業	383

②　県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

局　名	事　　業　　名	予　算　額
土 木 建 築 局	空港振興事業［再掲］	11

③　県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

局　名	事　　業　　名	予　算　額
環 境 県 民 局 健 康 福 祉 局 教 育 委 員 会	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業［再掲］	88
農 林 水 産 局	農産物生産供給体制強化事業	139
農 林 水 産 局	林業・木材産業等競争力強化対策事業	12
教 育 委 員 会	AIの活用による英語教育強化事業	15
教 育 委 員 会	高等学校デジタル人材育成強化事業	290

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現　合計注2	27,554

（うち一般会計　27,074 ）

［注 1］ 令和6年度補正予算額のうち、12 月補正予算で 20,883 百万円、2月補正予算で 15,589 百万円を計上している。
［注 2］ 合計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。
［注 3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

３　物価高への対応

（１）物価高による影響の緩和

局　名	事　　業　　名	予　算　額
地 域 政 策 局	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	67
環 境 県 民 局 教 育 委 員 会	学校燃料費高騰対策事業	2
健 康 福 祉 局	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業	1,141
商 工 労 働 局	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業	242
商 工 労 働 局	LPガス料金高騰対策支援事業	231
農 林 水 産 局	配合飼料価格高騰緊急対策事業	1,401
農 林 水 産 局	酪農経営改善緊急支援事業	64
農 林 水 産 局	和牛繁殖経営改善緊急支援事業	93

（２）将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

局　名	事　　業　　名	予　算　額
商 工 労 働 局	企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞	600
商 工 労 働 局	新たな価値づくり研究開発支援事業	386
商 工 労 働 局	アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業	205
商 工 労 働 局	賃上げ環境整備支援事業〔再掲〕	109
農 林 水 産 局	農産物生産供給体制強化事業〔再掲〕	139
農 林 水 産 局	林業・木材産業等競争力強化対策事業〔再掲〕	12

物価高への対応　合計[注2]	4,691

（うち一般会計　4,691　）

４　その他

局　名	事　　業　　名	予　算　額
農 林 水 産 局	卸売市場整備事業	133
農 林 水 産 局 土 木 建 築 局	公共事業（復旧・復興、防災・減災対策除く）	3,441
教 育 委 員 会	文化財保存事業費補助金	80
農 林 水 産 局	県営林事業費特別会計	124
上 下 水 道 部	流域下水道事業会計	600
その他　合計[注2]		4,379

（うち一般会計　3,655　）

総合計　※再掲・内数除く	36,472

（うち一般会計　35,268　）
（うち公共事業　22,266　）

［注 1］ 令和6年度補正予算額のうち、12 月補正予算で 20,883 百万円、2月補正予算で 15,589 百万円を計上している。
［注 2］ 合計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。
［注 3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅸ　主要事業一覧

１　それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

（単位：百万円）

事　　業　　名	新規等	事業費【一般会計分】	局名
（１）県民の挑戦を後押し			
① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる			
ひろしまネウボラ構築事業		146	健康
子供の予防的支援構築事業＜DX関連＞		9	健康
ひろしま子育てもっと応援事業	一部新規	48	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業		97	健康
大学生等県内就職促進事業		76	商工
中小企業人材確保支援事業	一部新規	87	商工
ひろしまスタイル定住促進事業＜DX関連＞	一部新規	143	地域
介護業界における人手不足対策事業＜DX関連＞【2月補正を含む】	一部新規	2,437	健康
復旧・復興、防災・減災対策［公共事業］【12月・2月補正を含む】		42,638	農林・土木
建設業担い手確保事業	一部新規	36	土木
建築物耐震化促進事業		331	土木
外国人材の受入・共生対策事業 （外国人材受入企業等に対する情報提供の充実等）	一部新規	19	商工
外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の住宅確保に向けた支援）	新規	11	土木
外国人材の受入・共生対策事業（外国人との共生推進）	一部新規	8	地域
外国人材の受入・共生対策事業（地域日本語教室の拡充）＜DX関連＞	一部新規	19	地域
外国人材の受入・共生対策事業（外国人への情報提供の充実等）＜DX関連＞	一部新規	33	地域
外国人材の受入・共生対策事業（異文化理解促進プログラム）		1	地域
離転職者等就業・キャリア形成支援事業 （求職者に対する伴走型の就業支援）		58	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業 （女性等への就職支援）＜DX関連＞		71	商工
児童虐待防止対策事業		232	健康
ヤングケアラー支援体制強化事業	新規	16	健康
健康ひろしま２１等推進事業（健康ひろしま２１等推進事業）	一部新規	48	健康
健康ひろしま２１等推進事業（働く世代の健康づくり）		2	健康
がん対策推進事業（がん検診）		51	健康
スポーツに親しむ環境創出事業		21	地域
アーバンスポーツ大会開催支援事業	新規	30	地域
高度医療・人材育成拠点整備事業	一部新規	10,422	健康
地域医療介護総合確保事業	一部新規	1,411	健康
インフラマネジメント基盤構築事業［公共事業］＜DX関連＞		25	土木
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 （防災教育の推進及び自主防災組織の体制強化）＜DX関連＞	一部新規	195	危機
地震被害想定等調査事業		121	危機
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 （大規模災害等への初動・応急対応の強化（地震防災対策の強化））	一部新規	20	危機
防災・減災対策［公共事業］【12月補正を含む】		(211)	土木
持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入）		10	土木
消費者行政活性化・推進事業＜DX関連＞	一部新規	29	環境
鳥獣害に強い集落等育成推進事業		476	農林
地球温暖化対策推進事業		370	環境
海ごみ対策推進事業	一部新規	149	環境
学びのセーフティネット構築事業＜DX関連＞	一部新規	388	教育
特別支援教育ビジョン推進事業		264	教育
地域共生社会推進事業		52	健康
障害者とその家族が安心して生活できる環境整備事業 （障害への理解促進）	一部新規	2	健康
障害者とその家族が安心して生活できる環境整備事業 （医療的ケア児の支援体制の整備）	一部新規	33	健康
交通安全施設整備費		3,144	警察
クラゲ被害対策事業		16	農林
直轄国道改修費等負担金［公共事業］【2月補正を含む】		3,300	土木
道路改良費［公共事業］【12月補正を含む】		5,327	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		1,775	土木
小　計	R7当初	57,900	
	R6補正	16,296	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 事業費に( )を付してあるものは、内数であるため小計及び合計に含めていない。

（単位：百万円）

事　　業　　名	新規等	事業費【一般会計分】	局名
② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす			
観光地ひろしま推進事業＜DX関連＞		784	商工
空港振興事業【2月補正を含む】	一部新規	279	土木
おいしい！広島推進事業		262	商工・農林
広島和牛ブランド構築事業		26	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		26	農林
森林経営管理推進事業（森林資源利用フローの推進）		22	農林
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）	一部新規	180	地域
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ）	一部新規	36	地域
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築）	一部新規	49	地域
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （持続可能な平和推進メカニズムの構築）	一部新規	158	地域
企業立地促進対策事業＜DX関連＞		5,846	商工
スポーツを活用した地域活性化推進事業＜DX関連＞		72	地域
地域文化拠点強化事業＜DX関連＞	一部新規	12	環境
小　計	R7当初	7,742	
	R6補正	11	
③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し			
高等教育推進費 （県内大学等と連携した志願者確保の取組等）	一部新規	20	環境
高等教育推進費 （県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進）＜DX関連＞		49	環境
キャリア教育推進事業	新規	5	教育
ひろしまサンドボックス事業＜DX関連＞		225	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	一部新規	258	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業＜DX関連＞		871	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業＜DX関連＞		324	商工
人的資本経営促進事業	一部新規	181	商工
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト		98	教育
「学びの変革」推進事業＜DX関連＞	一部新規	2,389	教育
次世代ものづくり基盤形成事業＜DX関連＞		159	商工
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業		68	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		86	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）		194	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）＜DX関連＞	一部新規	180	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）＜DX関連＞		43	商工
経営力向上支援事業＜DX関連＞		82	農林
農産物生産供給体制強化事業【2月補正を含む】		341	農林
食のイノベーション推進事業		47	農林
ひろしま型スマート農業推進事業＜DX関連＞		81	農林
森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築）＜DX関連＞	一部新規	131	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】		98	農林
水産業スマート化推進事業 （海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築）＜DX関連＞		20	農林
かき殻有効活用対策推進事業	一部新規	10	農林
夏かき産地育成事業		10	農林
水産業スマート化推進事業 （瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築）＜DX関連＞		22	農林
栄養塩類対策調査費		21	農林
みらいアスリートチャレンジ応援事業＜DX関連＞		57	地域
小　計	R7当初	5,917	
	R6補正	151	

［注］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（単位：百万円）

事　　業　　名	新規等	事業費【一般会計分】	局名
（２）特性を生かした適散・適集な地域づくり			
地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化）＜DX関連＞	一部新規	80	地域
広島県地域公共交通ビジョン推進事業＜DX関連＞	一部新規	118	地域
地域公共交通維持確保事業（生活交通確保対策等）	一部新規	850	地域
ローカル鉄道維持・確保事業		20	地域
広島市東部地区連続立体交差事業［公共事業］		2,324	土木
ひろしま里山・人材力加速事業	一部新規	81	地域
集落対策推進事業		35	地域
中山間地域活性化推進費		5	地域
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業＜DX関連＞		60	地域
道路改良費［公共事業］【12月補正を含む】		750	土木
都市圏魅力創造事業	一部新規	15	地域
持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり）		8	土木
持続可能なまちづくり推進事業（中古住宅の流通促進）		7	土木
持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出）		8	土木
小　計	R7当初	4,351	
	R6補正	10	
合　計	R7当初	75,909	
	R6補正	16,469	
	計	92,378	

［注］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

２　物価高への対応

（単位：百万円）

事　　業　　名	新規等	事業費【一般会計分】	局名
物価高への対応			
（1）物価高による影響の緩和			
特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業【12月補正】		242	商工
ＬＰガス料金高騰対策支援事業【12月補正】		231	商工
配合飼料価格高騰緊急対策事業【12月補正】		1,401	農林
酪農経営改善緊急支援事業【12月補正】		64	農林
和牛繁殖経営改善緊急支援事業【12月補正】		93	農林
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業【2月補正】		67	地域
学校燃料費高騰対策事業【2月補正】	一部新規	2	環境・教育
原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【2月補正】		1,141	健康
小　計	R7当初	0	
	R6補正	3,240	
（2）将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援			
企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞【12月補正】		600	商工
新たな価値づくり研究開発支援事業【12月補正】		386	商工
アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業【12月補正】		205	商工
地域公共交通維持確保事業		449	地域
地球温暖化対策推進事業		335	環境
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業		68	商工
農産物生産供給体制強化事業（資源循環型肥料活用促進）		2	農林
賃上げ環境整備支援事業【2月補正】		109	商工
農産物生産供給体制強化事業（産地競争力強化・経営体育成支援）【2月補正を含む】		339	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】		98	農林
トラック運送事業者の人手不足対策加速事業＜DX関連＞	新規	176	商工
中小企業イノベーション促進支援事業＜DX関連＞	一部新規	223	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業＜DX関連＞		403	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業＜DX関連＞		129	商工
リスキリング推進企業応援プロジェクト＜DX関連＞		94	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	一部新規	258	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業＜DX関連＞		871	商工
ひろしまサンドボックス事業＜DX関連＞		334	商工
人的資本経営促進事業	一部新規	181	商工
企業立地促進対策事業＜DX関連＞		5,846	商工
おいしい！広島推進事業		52	農林
広島和牛ブランド構築事業		26	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		26	農林
食のイノベーション推進事業		47	農林
経営力向上支援事業＜DX関連＞		82	農林
ひろしま型スマート農業推進事業＜DX関連＞		81	農林
水産業スマート化推進事業＜DX関連＞		37	農林
夏かき産地育成事業		10	農林
森林経営管理推進事業		89	農林
建設業担い手確保事業	一部新規	20	土木
小　計	R7当初	10,125	
	R6補正	1,451	
合　計	R7当初	10,125	
	R6補正	4,691	
	計	14,815	

［注］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

（参考）人口減少対策関連事業一覧

○少子化対策

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
ひろしまネウボラ構築事業		146	健康
子供の予防的支援構築事業		9	健康
ひろしま子育てもっと応援事業		48	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業		97	健康
合　計	R7当初	299	
	R6補正	0	
	計	299	

○若者減少対策

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
1　若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出			
若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業		120	総務
小　計	R7当初	120	
	R6補正	0	
2　県内企業や大学等の認知向上の後押し			
ひろしまスタイル定住促進事業		143	地域
高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業など）		69	環境
大学生等県内就職促進事業		76	商工
中小企業人材確保支援事業		87	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業（イノベーション人材等育成事業）		183	商工
キャリア教育推進事業		5	教育
小　計	R7当初	561	
	R6補正	0	
3　魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援			
ひろしまサンドボックス事業		334	商工
企業立地促進対策事業		5, 846	商工
イノベーション・エコシステム形成事業（事業化・成長支援）		170	商工
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業		68	商工
次世代ものづくり基盤形成事業		159	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業		310	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		86	商工
中小企業イノベーション促進支援事業		223	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		871	商工
人的資本経営促進事業		181	商工
小　計	R7当初	8, 248	
	R6補正	0	
4　地域の魅力及び暮らしやすさの向上			
統計調査民間開放推進事業[人口移動統計調査事業]		6	総務
都市圏魅力創造事業		15	地域
【再掲】ひろしまスタイル定住促進事業		143	地域
わたしらしい生き方応援拠点づくり事業		87	環境
わたしらしい生き方応援社会づくり事業		9	環境
【再掲】高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業）		20	環境
観光地ひろしま推進事業		784	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業		20	商工
【再掲】イノベーション人材等育成・確保支援事業（イノベーション人材等育成事業）		183	商工
小　計	R7当初	1, 266	
	R6補正	0	
合　計	R7当初	9, 850	
	R6補正	0	
	計	9, 850	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 事業名に【再掲】を付してあるものは、小計に含めているが合計には含めていない。

（参考）人手不足対策関連事業一覧

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
1　法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し			
トラック運送事業者の人手不足対策加速事業		176	商工
建設業担い手確保事業（建設業担い手３法の改正に向けた取組）		－	土木
小　計	R7当初	176	
	R6補正	0	
2　業界における生産性を高める取組の支援			
広島県ＤＸ推進事業（ＤＸ実践に対する支援など）		86	総務
地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）		10	地域
障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業【2月補正】		1, 156	健康
介護業界における人手不足対策事業（職場改善・生産性向上）【2月補正を含む】		2, 103	健康
医療提供体制確保支援事業（生産性向上・職場環境整備支援）【2月補正】		2, 432	健康
企業立地促進対策事業		5, 846	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）		34	商工
ひろしま型スマート農業推進事業		81	農林
水産業スマート化推進事業（かき養殖におけるデジタル技術の活用など）		24	農林
森林経営管理推進事業（林業経営体支援）		12	農林
建設業担い手確保事業（生産性を高めるためのＩＣＴ活用工事等の拡大の推進）		5	土木
ＣＩＭ活用の推進（３次元モデル導入による効率化）		－	土木
プレキャスト製品（工場製品）の現場活用の促進		－	土木
新技術・新工法の積極的活用		28	土木
デジタル技術等の活用の促進		－	土木
港湾特別整備事業費特別会計		300	土木
小　計	R7当初	6, 669	
	R6補正	5, 447	
3　労働供給を高める取組の推進			
外国人材の受入・共生対策事業		91	地域・商工・土木
地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）		70	地域
私学振興補助金（私立幼稚園の教員等確保支援補助金）		98	環境
介護業界における人手不足対策事業（介護の魅力発信、マッチング・資質向上）		333	健康
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の確保など）		1, 411	健康
自治医科大学関係費		132	健康
看護職員県内就業促進事業		1	健康
准看護師試験等経費		13	健康
県立三次看護専門学校運営費		107	健康
助産師修学資金貸付事業		7	健康
経済連携協定に基づく外国人看護師研修支援事業		1	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（保育士人材バンクなど）		45	健康
人的資本経営促進事業		181	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業		129	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業		20	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業（プロフェッショナル人材マッチング支援事業）		106	商工
大学生等県内就職促進事業		76	商工
中小企業人材確保支援事業		87	商工
賃上げ環境整備支援事業【2月補正】		109	商工
新規就農者育成総合対策事業		308	農林
経営力向上支援事業（雇用経営に向けた支援）		9	農林
瀬戸内水産資源増大対策事業（新規漁業就業者研修支援事業）		1	農林
森林経営管理推進事業（林業経営体支援）		17	農林
建設業担い手確保事業（建設業の魅力向上・発信）		31	土木
女子学生と女性技術者との意見交換会		－	土木
学生向け建設業説明会等		1	土木
ひろしま建設フェア		4	土木
技術者表彰・セミナー		1	土木
空港振興事業		11	土木
キャリア教育推進事業		5	教育
小　計	R7当初	3, 284	
	R6補正	120	
合　計	R7当初	10, 129	
	R6補正	5, 567	
	計	15, 697	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 令和6年度2月補正予算を含めた関連事業費を抽出している。

（参考）AI 活用をリードする取組関連事業一覧

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
イノベーション人材等育成・確保支援事業		35	商工
ひろしまサンドボックス事業		225	商工
合　計	R7当初	260	
	R6補正	0	
	計	260	

（参考）観光の更なる振興関連事業一覧

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
観光地ひろしま推進事業		784	商工
おいしい！広島推進事業		262	商工・農林
広島県宿泊税システム整備支援事業		401	商工
広島和牛ブランド構築事業		26	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		26	農林
空港振興事業【2月補正を含む】		279	土木
合　計	R7当初	1,768	
	R6補正	11	
	計	1,779	

（参考）被爆・終戦 80 年における平和の取組関連事業一覧

（単位：百万円）

事　　業　　名		事業費	局名
国際平和拠点ひろしま構想推進事業		423	地域
アーバンスポーツ大会開催支援事業		30	地域
地域文化拠点強化事業		1	環境
合　計	R7当初	454	
	R6補正	0	
	計	454	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 令和6年度2月補正予算を含めた関連事業費を抽出している。

（参考）DX 関連事業一覧

（単位：百万円）

事　　業　　名	事業費	局名
1　仕事・暮らしDXの推進		
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（防災教育の推進）	14	危機
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	28	総務
スポーツを活用した地域活性化推進事業	23	地域
みらいアスリートチャレンジ応援事業	20	地域
高等教育推進費　（大学の魅力づくり推進事業）	49	環境
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	88	環境・健康・教育
地域文化拠点強化事業	2	環境
縮景園・美術館管理運営事業	12	環境
消費者行政活性化・推進事業	1	環境
廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	445	環境
不法投棄監視体制強化事業	7	環境
産業廃棄物処理情報管理推進事業	11	環境
人工衛星による不法投棄監視事業	10	環境
子供の予防的支援構築事業	9	健康
子育て環境改善事業（オンラインおしゃべり広場）	11	健康
こどもの安心・安全対策支援事業	4	健康
肝炎ウイルス検査・治療費助成事業	14	健康
地域医療介護総合確保事業	271	健康
障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業	46	健康
電子処方箋の活用・普及促進事業	121	健康
オンライン診療活用検討事業	11	健康
離転職者等就業・キャリア形成支援事業	71	商工
ひろしまサンドボックス事業	334	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	871	商工
次世代ものづくり基盤形成事業	156	商工
リスキリング推進企業応援プロジェクト	94	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業	364	商工
企業立地促進対策事業	838	商工
中小企業イノベーション促進支援事業	42	商工
トラック運送事業者の人手不足対策加速事業	176	商工
預託制度運用費	509	商工
県立技術短期大学校等における技能人材の育成	196	商工
ＩＴと異分野の融合によるイノベーション促進事業	1	商工
ひろしま型スマート農業推進事業	81	農林
水産業スマート化推進事業	37	農林
経営力向上支援事業	1	農林
森林経営管理推進事業	19	農林
学びのセーフティネット構築事業	154	教育
産業教育推進事業	32	教育
県立学校施設設備整備事業	693	教育
「学びの変革」推進事業	2, 319	教育
高等学校デジタル人材育成強化事業	290	教育
ＡＩの活用による英語教育強化事業	15	教育
高等学校「学びの変革」支援事業	4	教育
小　計	8, 492	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 令和6年度2月補正予算を含めた関連事業費を抽出している。

（単位：百万円）

事　　業　　名	事業費	局名
2　地域社会DXの推進		
地域公共交通維持確保事業	10	地域
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	60	地域
広島県地域公共交通ビジョン推進事業	85	地域
広島型MaaS推進事業	46	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	20	地域
公共事業（都市計画基礎調査）	5	土木
小　計	226	
3　行政DXの推進		
財務会計システム関係運営費	41	会計
物品等電子入札システム整備事業	4	会計
行政事務システム化推進事業	23	総務
行政情報化事業	453	総務
情報システム最適化検討事業	32	総務
県庁舎セキュリティ対策	6	総務
庁内管理費	1	総務
生成ＡＩ利活用推進事業	32	総務
外国人材の受入・共生対策事業（多文化共生の地域づくり推進事業）	6	地域
ひろしまスタイル定住促進事業	19	地域
ひとり親家庭の自立支援の推進（ワンストップ相談体制強化事業）	1	健康
観光地ひろしま推進事業	206	商工
公共事業（デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進）	556	土木
空き家活用検討事業	4	土木
学校業務改善推進事業	13	教育
高等学校入学者学力検査費	19	教育
小　計	1,416	
4　DXの推進を支える基盤づくり		
広島県ＤＸ推進事業	94	総務
小　計	94	
合　　計	10,228	

［注1］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。
［注2］ 令和6年度2月補正予算を含めた関連事業費を抽出している。